

令和 4 年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

5 豊監第 38 - 1 号
令和 5 年 8 月 22 日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 初 山 吉 治

豊前市監査委員 梅 丸 晃

令和 4 年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 4 年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和4年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 決算規模の推移	4
(4) 財政収支の状況	4
2. 一般会計	6
(1) 決算概要	6
(2) 歳 入	7
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	9
③ 経常一般財源の推移	10
④ 款別歳入状況	11
(3) 歳 出	26
① 款別歳出状況及び構成比率	26
② 目的別歳出状況	27
③ 義務的・投資的経費の推移	27
④ 款別歳出状況	28
3. 特別会計	37
(1) 国民健康保険事業特別会計	38
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	43
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	46
(5) 豊前市バス事業特別会計	48
4. 市債について	51
5. 資金の収支状況について	52

6. 財産に関する調書	52
(1) 公有財産	52
① 土地及び建物	52
② 有価証券	53
③ 出資による権利	53
(2) 物 品	53
(3) 債 権	53
令和4年度 豊前市基金運用状況審査意見	54
第1. 審査の対象	54
第2. 審査の期間	54
第3. 審査の方法	54
第4. 審査の結果	54
第5. 運用状況の概要	55
1. 令和4年度 豊前市収入印紙等購買基金	55
2. 令和4年度 豊前市土地開発基金	55
3. 令和4年度 目的別基金内訳	56
む す び	57

各会計決算審査資料

(注)

- 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

令和4年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度 豊前市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和5年6月19日から令和5年7月31日まで

第3. 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合规性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、出納室所管の関係帳簿及び証拠書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

予 算 現 額	17,757,045 千円	【前年度 17,946,976 千円】
歳 入 総 計 額	17,044,822 千円	【前年度 17,226,307 千円】
歳 出 総 計 額	16,769,161 千円	【前年度 16,760,474 千円】
歳入歳出差引額	275,661 千円	【前年度 465,833 千円】

総計決算額は予算現額 17,757,045 千円に対し歳入決算額 17,044,822 千円、歳出決算額 16,769,161 千円で、歳入歳出差引額 275,661 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 181,485 千円(△1.1%)減少し、歳出は 8,687 千円(0.1%)増加している。

各会計別に見ると、一般会計では 385,970 千円の黒字決算、特別会計では△110,309 千円の赤字決算となっている。

令和4年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

令和4年度 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (A-B)
			決算額 (A)	収入率	決算額 (B)	執行率	
一 般 会 計		13,909,545	13,527,490	97.3	13,141,520	94.5	385,970
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,288,463	2,949,615	89.7	3,079,275	93.6	△ 129,659
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	504,374	518,548	102.8	500,055	99.1	18,493
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,125	1,407	125.1	625	55.6	782
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	8,676	8,206	94.6	8,131	93.7	75
	豊 前 市 バ ス 事 業	44,862	39,555	88.2	39,555	88.2	0
	計	3,847,500	3,517,332	91.4	3,627,641	94.3	△ 110,309
合 計		17,757,045	17,044,822	96.0	16,769,161	94.4	275,661

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位:千円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A - B)
		決 算 額	繰 入 額	差引純計額 (A)	決 算 額	繰 出 額	差引純計額 (B)	
一 般 会 計		13,527,490	5,250	13,522,240	13,141,520	432,088	12,709,432	812,808
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,949,615	254,253	2,695,362	3,079,275	0	3,079,275	△ 383,913
	後期高齢者医療事業	518,548	147,097	371,451	500,055	0	500,055	△ 128,604
	住宅新築資金等貸付事業	1,407	0	1,407	625	0	625	782
	市営駐車場事業	8,206	0	8,206	8,131	5,250	2,881	5,325
	市バス事業	39,555	30,738	8,817	39,555	0	39,555	△ 30,738
	計	3,517,332	432,088	3,085,244	3,627,641	5,250	3,622,391	△ 537,147
合 計		17,044,822	437,338	16,607,484	16,769,161	437,338	16,331,823	275,661

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入では 188,878 千円 (△1.1%) 減少し、歳出は 1,294 千円 (0.0%) 増加している。

(3) 決算規模の推移

最近3ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
		2年度	3年度	4年度	R4-R3	2/1	3/2	4/3
歳入	一般会計	15,044,807	13,685,093	13,527,490	△ 157,603	20.2	△ 9.0	△ 1.2
	特別会計	3,513,629	3,541,214	3,517,332	△ 23,882	△ 4.9	0.8	△ 0.7
	計	18,558,436	17,226,307	17,044,822	△ 181,485	14.4	△ 7.2	△ 1.1
歳出	一般会計	14,857,152	13,202,131	13,141,520	△ 60,611	19.9	△ 11.1	△ 0.5
	特別会計	3,525,942	3,558,342	3,627,641	69,299	△ 3.3	0.9	1.9
	計	18,383,094	16,760,474	16,769,161	8,687	14.6	△ 8.8	0.1

(4) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

令和4年度 財政収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	住宅新築 資金等 貸付事業	市営駐車場 事 業	市 バ ス 事 業	
歳入決算額 (A)	13,527,490	2,949,615	518,548	1,407	8,206	39,555	17,044,822
歳出決算額 (B)	13,141,520	3,079,275	500,055	625	8,131	39,555	16,769,161
形式収支 (A-B) (C)	385,970	△ 129,659	18,493	782	75	0	275,661
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	5,737	0	0	0	0	0	5,737
実質収支 (C-D) (E)	380,233	△ 129,659	18,493	782	75	0	269,924
前年度実質収支 (F)	443,160	△ 33,516	16,789	△ 437	35	0	426,031
単年度収支 (E-F) (G)	△ 62,927	△ 96,144	1,705	1,219	40	0	△ 156,107
基金積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	9,447	0	0	0	0	0	9,447
基金取り崩し額 (I)	340,000	0	0	0	0	0	340,000
実質単年度収支 (G + H - I)	△ 393,480	△ 96,144	1,705	1,219	40	0	△ 486,660

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による本市の財政状況は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の財政指数の状況

区 分		2年度	3年度	4年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.54	0.53	0.54	財政力の程度を表すもので <u>基準財政収入額</u> <u>基準財政需要額</u> の過去3ヶ年の平均で「1」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.57	0.56	—	
	県下都市	0.58	0.57	—	
実質収支比率	豊前市	2.3	6.0	5.3	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の3～5%が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が20%以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以って公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	6.7	7.9	—	
	県下都市	4.9	7.2	—	
経常収支比率	豊前市	96.7	91.7	97.9	財政構造の弾力性を測定するもので <u>経常経費充当一般財源の額</u> <u>経常一般財源の額</u> で表示し、かつては70%～80%が適当とされていたが、近年は扶助費の増大等により全国的に上昇している。
	類似都市	91.3	87.1	—	
	県下都市	93.4	88.0	—	
実質公債費比率	豊前市	9.4	9.1	9.2	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去3年間の平均値。18%以上の団体については、新たな市債の発行に際して県知事の許可が必要になる。
	類似都市	8.6	8.8	—	
	県下都市	5.9	5.9	—	

(注) 1. 本指数は普通会計によるものである。

2. 県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一 般 会 計

(1) 決算概要

歳入決算額	13,527,490 千円	【前年度 13,685,093 千円】
予算に対する割合	97.3%	【前年度 97.0%】
歳出決算額	13,141,520 千円	【前年度 13,202,131 千円】
予算に対する割合	94.5%	【前年度 93.5%】

歳入歳出差引額 385,970 千円の黒字となっている。

この剰余金のうち翌年度繰越財源は 5,737 千円となっており、それらの差引額である実質収支額 380,233 千円のうち 200,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 ヶ年の一般会計決算

(単位:千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度
歳 入 決 算 額 (A)	15,044,807	13,685,093	13,527,490
歳 出 決 算 額 (B)	14,857,152	13,202,131	13,141,520
形 式 収 支 (A－B) (C)	187,655	482,962	385,970
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	24,656	39,802	5,737
実 質 収 支 (C－D) (E)	162,999	443,160	380,233
前 年 度 実 質 収 支 (F)	125,745	162,999	443,160
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	37,255	280,161	△ 62,927
基 金 積 立 金 積 立 額 及 び 市 債 繰 上 償 還 額 (H)	90,395	1,893	9,447
基 金 取 り 崩 し 額 (I)	70,000	40,000	340,000
実 質 単 年 度 収 支 (G＋H－I)	57,650	242,054	△ 393,480

- ・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 385,970 千円は、前年度（482,962 千円）に引き続き黒字決算となっている。

- ・実質収支について

形式収支は現金収支を建前とする表示であり、現実財政運営では実質収支として現れない継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業の財源として翌年度に繰越すべき 5,737 千円が含まれている。この額を控除した実質収支は 380,233 千円の黒字となっている。

- ・単年度収支について

実質収支中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 443,160 千円を控除したものが単年度収支であり 62,927 千円の赤字となっている。

- ・実質単年度収支について

単年度収支に、基金への積立額等（実質的な黒字要素）9,447 千円を加え、基金取り崩し額（実質的な赤字要素）340,000 千円を控除したものが実質単年度収支であり、393,480 千円の赤字となっている。

（２） 歳 入

予算現額	13,909,545 千円	【前年度 14,114,909 千円】
調 定 額	13,865,750 千円	【前年度 14,008,848 千円】
決 算 額	13,527,490 千円	【前年度 13,685,093 千円】
不納欠損額	14,171 千円	【前年度 10,257 千円】
収入未済額	324,089 千円	【前年度 313,498 千円】

決算額の予算額に対する割合は、97.3%で、調定額に対する割合は 97.6%である。決算額は前年度より 157,603 千円（△1.2%）減少している。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 3,914 千円増、収入未済額が 10,591 千円増となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	4年度		3年度		増 減 額 (R4-R3)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,313,404	24.5	3,269,275	23.9	44,129	1.3
2 地 方 譲 与 税	121,508	0.9	118,906	0.9	2,602	2.2
3 利 子 割 交 付 金	713	0.0	1,375	0.0	△ 662	△ 48.1
4 配 当 割 交 付 金	11,436	0.1	13,772	0.1	△ 2,336	△ 17.0
5 株式等譲渡所得割交付金	9,464	0.1	16,022	0.1	△ 6,558	△ 40.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,572	0.4	46,406	0.3	11,166	24.1
7 地方消費税交付金	609,781	4.5	604,410	4.4	5,371	0.9
8 環境性能割交付金	16,065	0.1	13,534	0.1	2,531	18.7
9 地方特例交付金	22,953	0.2	60,481	0.4	△ 37,528	△ 62.0
10 地 方 交 付 税	3,492,868	25.8	3,625,565	26.5	△ 132,697	△ 3.7
11 交通安全対策特別交付金	3,305	0.0	3,921	0.0	△ 616	△ 15.7
12 分担金及び負担金	79,203	0.6	94,882	0.7	△ 15,679	△ 16.5
13 使用料及び手数料	155,035	1.1	154,774	1.1	261	0.2
14 国 庫 支 出 金	2,888,104	21.3	2,864,094	20.9	24,010	0.8
15 県 支 出 金	1,141,331	8.4	1,224,014	8.9	△ 82,683	△ 6.8
16 財 産 収 入	43,449	0.3	48,353	0.4	△ 4,904	△ 10.1
17 寄 附 金	208,484	1.5	224,715	1.6	△ 16,231	△ 7.2
18 繰 入 金	482,262	3.6	165,227	1.2	317,035	191.9
19 繰 越 金	252,962	1.9	97,655	0.7	155,307	159.0
20 諸 収 入	227,326	1.7	204,301	1.5	23,025	11.3
21 市 債	390,266	2.9	833,411	6.1	△ 443,145	△ 53.2
合 計	13,527,490	100.0	13,685,093	100.0	△ 157,603	△ 1.2

歳入に占める比率

(単位:%)

順位	科 目	歳 入 に 占 め る 割 合		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度
1	地 方 交 付 税	21.4	26.5	25.8
2	市 税	21.5	23.9	24.5
3	国 庫 支 出 金	32.8	20.9	21.3
4	県 支 出 金	7.2	8.9	8.4
5	地方消費税交付金	3.7	4.4	4.5
1 ～ 5 の合計		86.6	84.6	84.5
6	そ の 他	13.4	15.4	15.5

② 財源別歳入状況

財源構成比率を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の 35.2%を占め、前年度より 502,942 千円増加している。依存財源は歳入総額の 64.8%を占め、前年度より 660,545 千円減少している。

自主財源、依存財源別構成比率は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		増減額	構成比率		増減率
		4年度 (A)	3年度 (B)	(R4-R3) (C)	4年度	3年度	C/B
自主財源	市 税	3,313,404	3,269,275	44,129	24.5	23.9	1.3
	分担金及び負担金	79,203	94,882	△ 15,679	0.6	0.7	△ 16.5
	使用料及び手数料	155,035	154,774	261	1.1	1.1	0.2
	財産収入	43,449	48,353	△ 4,904	0.3	0.4	△ 10.1
	寄 附 金	208,484	224,715	△ 16,231	1.5	1.6	△ 7.2
	繰 入 金	482,262	165,227	317,035	3.6	1.2	191.9
	繰 越 金	252,962	97,655	155,307	1.9	0.7	159.0
	諸 収 入	227,326	204,301	23,025	1.7	1.5	11.3
	計	4,762,124	4,259,182	502,942	35.2	31.1	11.8
依存財源	地 方 譲 与 税	121,508	118,906	2,602	0.9	0.9	2.2
	利子割交付金	713	1,375	△ 662	0.0	0.0	△ 48.1
	配当割交付金	11,436	13,772	△ 2,336	0.1	0.1	△ 17.0
	株式等譲渡所得割交付金	9,464	16,022	△ 6,558	0.1	0.1	△ 40.9
	法人事業税交付金	57,572	46,406	11,166	0.4	0.3	24.1
	地方消費税交付金	609,781	604,410	5,371	4.5	4.4	0.9
	環境性能割交付金	16,065	13,534	2,531	0.1	0.1	18.7
	地方特例交付金	22,953	60,481	△ 37,528	0.2	0.4	△ 62.0
	地方交付税	3,492,868	3,625,565	△ 132,697	25.8	26.5	△ 3.7
	交通安全対策特別交付金	3,305	3,921	△ 616	0.0	0.0	△ 15.7
	国庫支出金	2,888,104	2,864,094	24,010	21.3	20.9	0.8
	県 支 出 金	1,141,331	1,224,014	△ 82,683	8.4	8.9	△ 6.8
	市 債	390,266	833,411	△ 443,145	2.9	6.1	△ 53.2
	計	8,765,366	9,425,911	△ 660,545	64.8	68.9	△ 7.0
合 計		13,527,490	13,685,093	△ 157,603	100.0	100.0	△ 1.2

③ 経常一般財源の推移

本年度歳入決算額における経常一般財源の構成比率は 51.9%で前年度より 139,764 千円の減となっている。その内訳は市税 44,129 千円の増、地方交付税 157,863 千円の減、その他 26,030 千円の減である。

なお、最近 3 ヶ年の一般会計経常一般財源の推移は次表のとおりである。

最近 3 ヶ年の一般会計経常一般財源調

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 較		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	R2	R3	R4	2/1	3/2	4/3
経常一般財源	市 税	3,237,980	3,269,275	3,313,404	21.5	23.9	24.5	△ 1.7	1.0	1.3
	地方交付税	2,644,827	3,009,559	2,851,696	17.6	22.0	21.1	△ 2.5	13.8	△ 5.2
	そ の 他	766,357	878,827	852,797	5.1	6.4	6.3	14.3	14.7	△ 3.0
	小 計	6,649,164	7,157,661	7,017,897	44.2	52.3	51.9	△ 0.4	7.6	△ 2.0
その他の財源	国庫支出金	4,942,116	2,864,094	2,888,104	32.8	20.9	21.3	192.7	△ 42.0	0.8
	財 産 収 入	65,426	48,353	43,449	0.4	0.4	0.3	8.4	△ 26.1	△ 10.1
	市 債	784,765	833,411	390,266	5.2	6.1	2.9	△ 27.1	6.2	△ 53.2
	そ の 他	2,603,336	2,781,574	3,187,774	17.3	20.3	23.6	△ 13.8	6.8	14.6
	小 計	8,395,643	6,527,432	6,509,593	55.8	47.7	48.1	43.6	△ 22.3	△ 0.3
合 計		15,044,807	13,685,093	13,527,490	100.0	100.0	100.0	20.2	△ 9.0	△ 1.2

(注) 経常一般財源欄の「地方交付税」には特別交付税を除いた額を、「その他」には地方譲与税及び各種交付金を計上した。

④ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

	4年度	3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,254,698	3,181,865	72,833	2.3
調 定 額	3,604,248	3,548,964	55,284	1.6
収 入 済 額	3,313,404	3,269,275	44,129	1.3
不納欠損額	14,171	10,257	3,914	38.2
収入未済額	276,673	269,432	7,241	2.7

歳入の基幹である市税収入は、歳入総額の 24.5%を占め、前年度 (23.9%) より 0.6%増加している。収入済額は、前年度に比べて 44,129 千円 (1.3%) 増加している。前年度に比べて市民税で 19,868 千円の減(△1.6%)、固定資産税で 51,150 千円の増(2.9%)、軽自動車税で 1,411 千円の増(1.4%)、市町村たばこ税で 11,436 千円の増 (6.3%)となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税 36.5%、固定資産税 54.6%、軽自動車税 3.1%、市町村たばこ税 5.8%、市民税と固定資産税の 2 税で収入総額の 91.1%を占めている。

不納欠損額は、14,170,773 円で、前年度より 3,914,058 円増加しており、調定額に対する割合は 0.4% (前年度 0.3%) である。地方税法第 15 条の 7 第 4 項の執行停止後 3 年を経過したもの 143 件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないと認められるもののみのみ不納欠損処分するよう努められたい。

次に市税の収入状況であるが、現年度課税の収入済額は前年度より 75,418 千円増加しており、調定額に対する収入率は 98.4% (前年度 98.7%) で前年度より 0.3% 減少している。滞納繰越分の収入済額は前年度より 31,288 千円減少しており、調定額に対する収入率は 11.7% (前年度 20.9%) で、前年度より 9.2%減少している。市税合計の収入率は、91.9% (前年度 92.1%) で前年度より 0.2%減少している。

収入未済額の徴収については、社会経済活動の正常化が進みつつも、物価高騰により家計や企業の負担が増す中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、収入未済額の縮減を図られたい。また、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待する。

【 市税不納欠損処分の内訳 】

(単位：円)

税 目 別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	0	0	51	3,951,113	0	0	51	3,951,113
法人市民税	0	0	5	599,500	0	0	5	599,500
固定資産税	0	0	46	8,671,860	0	0	46	8,671,860
軽自動車税	0	0	41	948,300	0	0	41	948,300
計	0	0	143	14,170,773	0	0	143	14,170,773

令和4年度 市税 税目別収納状況

(単位:千円・%)

税 目 別	調定額 4年度	収 入 済 額			増 減 額 (R4-R3) (C)	増 減 率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
		4年度 (A)	収 入 率	3年度 (B)				
市 民 税	1,292,070	1,209,926	93.6	1,229,794	△ 19,868	△ 1.6	4,551	77,593
(個人)	1,049,856	972,735	92.7	956,035	16,700	1.7	3,951	73,170
現 年	980,448	962,717	98.2	945,929	16,788	1.8	0	17,731
滞 納	69,408	10,018	14.4	10,106	△ 88	△ 0.9	3,951	55,439
(法人)	242,214	237,191	97.9	273,759	△ 36,568	△ 13.4	600	4,423
現 年	237,200	236,471	99.7	272,491	△ 36,020	△ 13.2	0	729
滞 納	5,014	720	14.4	1,268	△ 548	△ 43.2	600	3,694
固定資産税	2,008,344	1,810,584	90.2	1,759,434	51,150	2.9	8,672	189,089
固定資産税	1,991,573	1,793,812	90.1	1,741,701	52,111	3.0	8,672	189,089
現 年	1,807,462	1,775,159	98.2	1,692,487	82,672	4.9	0	32,303
滞 納	184,111	18,653	10.1	49,214	△ 30,561	△ 62.1	8,672	156,786
交付金及び納付金	16,772	16,772	100.0	17,733	△ 961	△ 5.4	0	0
軽自動車税	112,111	101,171	90.2	99,760	1,411	1.4	948	9,991
現 年	101,669	99,208	97.6	97,705	1,503	1.5	0	2,461
滞 納	10,442	1,963	18.8	2,055	△ 92	△ 4.5	948	7,530
市町村たばこ税	191,723	191,723	100.0	180,287	11,436	6.3	0	0
市 税 合 計	3,604,248	3,313,404	91.9	3,269,275	44,129	1.3	14,171	276,673
現年課税分	3,335,273	3,282,049	98.4	3,206,631	75,418	2.4	0	53,224
滞納繰越分	268,975	31,355	11.7	62,643	△ 31,288	△ 49.9	14,171	223,449

最近５ヶ年の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	歳入に占める比率	収 納 率		
30	3,612,931	3,341,939	28.4	92.5	7,198	263,794
元	3,580,719	3,293,008	26.3	92.0	6,814	280,897
2	3,546,297	3,237,980	21.5	91.3	8,336	299,981
3	3,548,964	3,269,275	23.9	92.1	10,257	269,432
4	3,604,248	3,313,404	24.5	91.9	14,171	276,673

第２款 地方譲与税

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	111,254	107,112	4,142	3.9
調 定 額	121,508	118,906	2,602	2.2
収 入 済 額	121,508	118,906	2,602	2.2

国税として徴収された自動車重量税と地方揮発油税および森林環境譲与税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて2,602千円(2.2%)増加している。

第３款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	713	1,375	△ 662	△ 48.1
収 入 済 額	713	1,375	△ 662	△ 48.1

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は前年度に比べて662千円(△48.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0
調 定 額	11,436	13,772	△ 2,336	△ 17.0
収 入 済 額	11,436	13,772	△ 2,336	△ 17.0

配当等にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて2,336千円(△17.0%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
調 定 額	9,464	16,022	△ 6,558	△ 40.9
収 入 済 額	9,464	16,022	△ 6,558	△ 40.9

株式譲渡所得にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて6,558千円(△40.9%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	40,000	40,000	0	0.0
調 定 額	57,572	46,406	11,166	24.1
収 入 済 額	57,572	46,406	11,166	24.1

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税に政令で定める率を乗じて得た額を、市の従業員数で按分し交付される。収入済額は、前年度に比べて11,166千円(24.1%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	575,000	560,000	15,000	2.7
調 定 額	609,781	604,410	5,371	0.9
収 入 済 額	609,781	604,410	5,371	0.9

地方消費税交付金は、県税収入の2分の1を国勢調査人口及び経済センサス基礎調査従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて5,371千円(0.9%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,000	10,000	0	0.0
調 定 額	16,065	13,534	2,531	18.7
収 入 済 額	16,065	13,534	2,531	18.7

自動車税の環境性能割額に係る交付金で、収入済額は、前年度に比べて2,531千円(18.7%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	22,304	24,698	△ 2,394	△ 9.7
調 定 額	22,953	60,481	△ 37,528	△ 62.0
収 入 済 額	22,953	60,481	△ 37,528	△ 62.0

地方特例交付金は、個人住民税、自動車税及び軽自動車税の減収補填特例交付金である。収入済額は、前年度に比べて37,528千円(△62.0%)減少している。

なお、自動車税及び軽自動車税の減収補填特例交付金は、令和元年度から令和3年度までの交付金である。

第 10 款 地方交付税

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,351,696	3,509,559	△ 157,863	△ 4.5
調 定 額	3,492,868	3,625,565	△ 132,697	△ 3.7
収 入 済 額	3,492,868	3,625,565	△ 132,697	△ 3.7

国が地方公共団体の運営を財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は 25.8%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税 2,851,696 千円、特別交付税 641,172 千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が 157,863 千円 (△ 5.2%) 減少、特別交付税が 25,166 千円 (4.1%) 増加、合計で 132,697 千円 (△3.7%) 減少している。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入に占 める割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
30	2,664,243	577,230	0	3,241,473	△ 1.6	27.6
元	2,711,854	566,896	0	3,278,750	1.2	26.2
2	2,644,827	567,786	0	3,212,613	△ 2.0	21.4
3	3,009,559	616,006	0	3,625,565	12.9	26.5
4	2,851,696	641,172	0	3,492,868	△ 3.7	25.8

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,200	4,000	200	5.0
調 定 額	3,305	3,921	△ 616	△ 15.7
収 入 済 額	3,305	3,921	△ 616	△ 15.7

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。収入済額は、前年度に比べて 616 千円 (△15.7%) 減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	91,158	104,617	△ 13,459	△ 12.9
調 定 額	87,256	101,822	△ 14,566	△ 14.3
収 入 済 額	79,203	94,882	△ 15,679	△ 16.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	8,052	6,939	1,113	16.0

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて 15,679 千円 (△16.5%) 減少している。

分担金の収入状況は、次のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	4,520	1,625	0	2,895
災害復旧費分担金	0	0	0	0
合 計	4,520	1,625	0	2,895

収入未済額 2,895 千円は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	82,111	76,954	0	5,157
農林水産業費負担金	379	379	0	0
教 育 費 負 担 金	246	246	0	0
合 計	82,736	77,578	0	5,157

収入未済額 5,157 千円は、私立保育所保育料 4,648 千円、放課後児童クラブ負担金 259 千円、老人ホーム入所者負担金 251 千円である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

民生費負担金の内訳

(単位：円)

負 担 金	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	38,342,080	33,434,990	0	4,907,090
保 育 料 (私立)	24,751,490	20,103,240	0	4,648,250
放課後児童クラブ	11,958,660	11,699,820	0	258,840
そ の 他	1,631,930	1,631,930	0	0
高齢者福祉費負担金	33,937,260	33,686,760	0	250,500
障害者高額療養費負担金	8,601,225	8,601,225	0	0
そ の 他	1,230,681	1,230,681	0	0
合 計	82,111,246	76,953,656	0	5,157,590

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	161,982	163,114	△ 1,132	△ 0.7
調 定 額	187,923	185,503	2,420	1.3
収 入 済 額	155,035	154,774	261	0.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	32,888	30,729	2,159	7.0

収入済額は、前年度に比べて 261 千円 (0.2 %) 増加している。
 使用料の収入状況は次のとおりである。

使 用 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	118	118	0	0
民 生 使 用 料	3,869	3,832	0	38
衛 生 使 用 料	9,129	9,129	0	0
農 林 水 産 使 用 料	1,289	1,289	0	0
土 木 使 用 料	149,835	116,985	0	32,850
教 育 使 用 料	8,847	8,847	0	0
商 工 使 用 料	4	4	0	0
合 計	173,092	140,204	0	32,888

総務使用料は市有地占用料 118 千円、民生使用料は主に公立保育所保育料 2,980 千円、衛生使用料は主に斎場使用料 9,051 千円、農林水産使用料は住民交流施設使用料 189 千円と農道・漁港等農林・水産施設使用料 1,099 千円、土木使用料は住宅使用料 114,093 千円と道路・河川等土木施設使用料 2,787 千円、都市計画施設使用料 105 千円である。教育使用料は学校施設使用料 1,142 千円と公民館等社会教育施設使用料 3,412 千円、保健体育施設使用料 4,293 千円である。商工使用料は観光施設占用料 4 千円である。

(民生使用料の収入未済額の内訳)

・公立保育所保育料 37,500 円

(土木使用料の収入未済額の内訳)

・住宅使用料等 32,850,264 円

市営住宅使用料及び駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 171 千円、滞納繰越分は 2,001 千円それぞれ増加している。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料の収入状況は、次のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	13,958	13,958	0	0
衛 生 手 数 料	463	463	0	0
農 林 水 産 手 数 料	104	104	0	0
土 木 手 数 料	286	286	0	0
民 生 手 数 料	19	19	0	0
合 計	14,831	14,831	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料 11,201 千円と税務関係手数料 2,686 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 398 千円、農林水産手数料は耕作証明手数料 104 千円、土木手数料は屋外広告物許可申請手数料 286 千円、民生手数料は児童福祉手数料 19 千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	4年度	3年度	比較増減	増減率
予算現額	3,080,369	3,154,062	△ 73,693	△ 2.3
調定額	2,888,104	2,864,094	24,010	0.8
収入済額	2,888,104	2,864,094	24,010	0.8

収入済額は、前年度に比べて24,010千円(0.8%)増加している。歳入総額に占める割合は21.3%で、予算現額に対する収入率は93.8%となっている。

国庫支出金 収入状況

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減 (R4-R3)	増減率
	4年度	3年度		
国庫負担金	1,600,254	1,521,371	78,883	5.2
国庫補助金	1,278,378	1,335,032	△ 56,654	△ 4.2
委託金	9,472	7,691	1,781	23.2
合計	2,888,104	2,864,094	24,010	0.8

国庫負担金を前年度と比較すると78,883千円(5.2%)増加している。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金328,165千円、子どものための教育・保育給付費交付金399,576千円、児童手当負担金234,887千円、生活保護費負担金349,260千円等である。

国庫補助金を前年度と比較すると、56,654千円(△4.2%)減少している。

国庫補助金の主なものは地方創生推進交付金54,667千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金406,338千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金83,561千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金188,855千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金93,751千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金64,893千円、道路新設改良事業補助金109,300千円等である。

委託金を前年度と比較すると、1,781千円(23.2%)増加している。

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

	4年度	3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,177,141	1,291,045	△ 113,904	△ 8.8
調定額	1,141,331	1,224,014	△ 82,683	△ 6.8
収入済額	1,141,331	1,224,014	△ 82,683	△ 6.8

収入済額は、前年度に比べて 82,683 千円（△6.8%）減少している。歳入総額に占める割合は 8.4%で、予算現額に対する収入率は、97.0%となっている。

内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (R4-R3)	増 減 率
	4 年 度	3 年 度		
県 負 担 金	672,791	644,885	27,906	4.3
県 補 助 金	400,122	502,895	△ 102,773	△ 20.4
委 託 金	68,418	76,233	△ 7,815	△ 10.3
合 計	1,141,331	1,224,014	△ 82,683	△ 6.8

県負担金を前年度と比較すると、27,906 千円（4.3%）増加している。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 164,082 千円、障害児施設措置費給付費等負担金 46,214 千円、子どものための教育・保育給付費交付金 191,743 千円、児童手当負担金 52,480 千円、生活保護費負担金 23,939 千円、国民健康保険基盤安定負担金 89,237 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 94,766 千円等である。

県補助金を前年度と比較すると、102,773 千円（△20.4%）減少している。

県補助金の主なものは、放課後児童対策事業補助金 17,804 千円、重度障害者医療費補助金 27,504 千円、子ども医療費補助金 28,567 千円、多面的機能支払交付金 17,113 千円、園芸農業等総合対策事業補助金 52,110 千円、中山間地域等直接支払交付金 23,000 千円、農村地域防災減災事業補助金 21,431 千円、森林環境保全直接支援事業補助金 19,338 千円、荒廃森林整備事業補助金 37,203 千円、港湾関係事業費補助金 17,500 千円等である。

県委託金を前年度と比較すると、7,815 千円（△10.3%）減少している。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金 37,218 千円、参議院議員選挙委託金 13,844 千円、求菩提資料館施設管理委託金 8,529 千円等である。

第 16 款 財 産 収 入

（単位：千円・%）

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	49,328	53,059	△ 3,731	△ 7.0
調 定 額	43,449	48,353	△ 4,904	△ 10.1
収 入 済 額	43,449	48,353	△ 4,904	△ 10.1

収入済額は、前年度に比べて4,904千円（△10.1%）減少している。歳入総額に占める割合は、0.3%で、予算現額に対する収入率は、88.1%となっている。

（財産収入の内訳）

- ・財産貸付収入 20,770 千円（土地建物貸付収入 5,984 千円、築上北高跡地 10,763 千円等）
- ・利子及び配当金 2,135 千円（基金利子 1,998 千円、配当金 137 千円）
- ・不動産売払収入 19,569 千円（市有地売払収入 6,015 千円、市有林材売払収入 13,554 千円）
- ・物品売払収入 975 千円（資源物売払収入 33 千円、バス売払収入 942 千円）

第17款 寄 附 金

（単位：千円・%）

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	262,412	253,214	9,198	3.6
調 定 額	208,484	224,715	△ 16,231	△ 7.2
収 入 済 額	208,484	224,715	△ 16,231	△ 7.2

（寄附金の内訳） ふるさと納税寄附金 189,682 千円〔14,493 件〕
 企業版ふるさと納税寄附金 16,500 千円〔 9 件〕
 芸術文化振興事業寄附金 1,000 千円
 保健体育事業寄付金 412 千円
 商工振興事業寄附金 890 千円

ふるさと納税寄附金による市民税減収額の推移 （単位：件・円）

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
件 数	531	385	146
寄 附 金 額	42,090,050	31,284,500	10,805,550
市民税控除額	18,760,235	13,883,043	4,877,192

（注）各年度の件数、寄附金額は前年中（1月1日～12月31日）のものである。

ふるさと納税寄附金利用による市民税への影響額（市民税所得割からの市民税控除額）は、前年度に比べて4,877千円増加している。

第18款 繰 入 金

（単位：千円・%）

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	826,571	367,808	458,763	124.7
調 定 額	482,262	165,227	317,035	191.9
収 入 済 額	482,262	165,227	317,035	191.9

収入済額は、前年度に比べて 317,035 千円（191.9%）増加している。
 基金からの繰入で主なものは、財政調整基金繰入金 340,000 千円、ふるさとづくり
 応援基金繰入金 100,000 千円、森林環境譲与税基金繰入金 11,754 千円である。特
 別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計繰入金 5,250 千円である。
 内訳は、次表のとおりである。

基金繰入状況

（単位：千円）

基 金	予 算 現 額	収 入 済 額
1. 基金繰入金	821,321	477,012
財 政 調 整 基 金	577,853	340,000
市 債 管 理 基 金	100,000	0
ふ る さ と 創 生 基 金	271	271
地 域 福 祉 基 金	3,639	3,437
ふ る さ と づ く り 応 援 基 金	100,000	100,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	15,588	11,754
未来をめざす豊前市応援基金	10,000	10,000
し尿処理施設解体基金	13,970	11,550
2. 特別会計繰入金	5,250	5,250
市営駐車場事業特別会計	5,250	5,250
合 計	826,571	482,262

第19款 繰越金

（単位：千円・%）

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	252,961	97,655	155,306	159.0
調 定 額	252,962	97,655	155,307	159.0
収 入 済 額	252,962	97,655	155,307	159.0

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、
 前年度に比べて 155,307 千円（159.0%）増加している。歳入総額に占める割合は、
 1.9%である。内訳は、前年度繰越金 213,160 千円、事業繰越金 39,802 千円である。

第20款 諸 収 入

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	215,605	194,398	21,207	10.9
調 定 額	233,802	210,698	23,104	11.0
収 入 済 額	227,326	204,301	23,025	11.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	6,476	6,397	79	1.2

収入済額は、前年度に比べて23,025千円(11.3%)増加している。

歳入総額に占める割合は、1.7%で、予算現額に対する収入率は、105.4%となっている。収入未済額6,476千円は生活保護費返還金、児童扶養手当等返還金等である。

諸収入の内訳は次のとおりである。

諸 収 入 内 訳

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (R4-R3)	増 減 率
	4 年 度	3 年 度		
延滞金加算金及び過料	1,919	2,117	△ 198	△ 9.4
市 預 金 利 子	1	4	△ 3	△ 75.0
貸 付 金 元 利 収 入	36,338	28,008	8,330	29.7
雑 入	189,068	174,172	14,896	8.6
合 計	227,326	204,301	23,025	11.3

(主な貸付金元利収入) 中小企業預託金元利収入 28,000千円

(雑入の主なもの) 介護保険地域支援事業交付金(総合・任意事業) 44,435千円

後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 20,430千円

介護保険地域支援事業交付金(包括的支援事業) 53,791千円

第21款 市 債

(単位:千円・%)

	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	414,866	990,703	△ 575,837	△ 58.1
調 定 額	390,266	833,411	△ 443,145	△ 53.2
収 入 済 額	390,266	833,411	△ 443,145	△ 53.2

収入済額は、前年度に比べて 443,145 千円（△53.2%）減少している。
歳入総額に占める割合は 2.9%（前年度 6.1%）となっている。

市 債 の 借 入 状 況

（単位：千円）

区 分	決算額	内 訳
臨時財政対策債	112,166	臨時財政対策債 112,166
保健衛生債	500	京築地区水道企業団出資債 500
農業債	18,200	景観農業整備事業債 1,800
		農業施設整備事業債 10,500
		農村環境整備事業債 5,900
林業債	8,000	森林保全事業債 2,600
		林道整備事業債 5,400
道路橋梁債	112,700	地方道路整備事業債 90,600
		橋梁整備事業債 22,100
河川債	22,000	河川整備事業債 3,300
		急傾斜地崩壊対策事業債 18,700
都市計画債	27,400	市街地整備事業債 27,400
消防債	34,900	消防施設整備事業債 34,900
小学校債	5,200	小学校施設整備事業債 5,200
中学校債	17,600	中学校施設整備事業債 17,600
社会教育債	18,000	求菩提山史跡整備事業債 17,000
		求菩提山史跡公有化事業債 1,000
農林水産施設災害復旧債	4,400	災害復旧事業債 4,400
土木施設災害復旧事業債	9,200	災害復旧事業債 9,200
合 計	390,266	

(3) 歳 出

予算現額	13,909,545 千円	【前年度	14,114,909 千円】
決 算 額	13,141,520 千円	【前年度	13,202,131 千円】
翌年度繰越額	55,649 千円	【前年度	264,938 千円】
不 用 額	712,375 千円	【前年度	647,840 千円】

予算額に対する執行率は94.5%で、決算額は、前年度より60,611千円(△0.5%)減となっている。翌年度繰越額55,649千円の内訳は、衛生費(32,476千円)、農林水産業費(7,000千円)、商工費(1,688千円)、土木費(11,460千円)、教育費(3,025千円)である。不用額の予算に対する割合は5.1%である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	4 年 度		3 年 度		増 減 額 (R4-R3)	増 減 率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	132,311	1.0	129,858	1.0	2,453	1.9
2 総 務 費	1,787,737	13.6	2,139,526	16.2	△ 351,789	△ 16.4
3 民 生 費	5,280,558	40.2	5,565,385	42.2	△ 284,827	△ 5.1
4 衛 生 費	966,198	7.4	973,436	7.4	△ 7,238	△ 0.7
5 労 働 費	7,075	0.1	11,100	0.1	△ 4,025	△ 36.3
6 農林水産業費	617,048	4.7	684,824	5.2	△ 67,776	△ 9.9
7 商 工 費	572,870	4.4	299,768	2.3	273,102	91.1
8 土 木 費	962,696	7.3	816,911	6.2	145,785	17.8
9 消 防 費	489,132	3.7	432,632	3.3	56,500	13.1
10 教 育 費	1,132,720	8.6	963,379	7.3	169,341	17.6
11 災 害 復 旧 費	19,513	0.1	14,260	0.1	5,253	36.8
12 公 債 費	1,173,663	8.9	1,171,053	8.9	2,610	0.2
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	13,141,520	100.0	13,202,131	100.0	△ 60,611	△ 0.5

② 目的別歳出状況

歳出決算額における目的別の歳出状況をみると、上位6位までは次のとおりとなっている。

目的別歳出状況（構成比率 順位）

（単位:千円・%）

順位	款	決 算 額		増減額 (R4-R3)	構成比率		対前年度 増減率
		4年度	3年度		4年度	3年度	
1	民 生 費	5,280,558	5,565,385	△ 284,827	40.2	42.2	△ 5.1
2	総 務 費	1,787,737	2,139,526	△ 351,789	13.6	16.2	△ 16.4
3	公 債 費	1,173,663	1,171,053	2,610	8.9	8.9	0.2
4	教 育 費	1,132,720	963,379	169,341	8.6	7.3	17.6
5	衛 生 費	966,198	973,436	△ 7,238	7.4	7.4	△ 0.7
6	土 木 費	962,696	816,911	145,785	7.3	6.2	17.8

③ 義務的・投資的経費の推移

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は6,624,455千円で、前年度と比較すると327,037千円(△4.7%)の減となっている。内訳は、退職手当等による人件費984千円の減、子育て世帯への臨時特別給付金等による扶助費328,669千円の減、長期債償還元金等による公債費2,617千円の増である。

投資的経費は1,105,204千円で、前年度と比較すると128,186千円(△10.4%)の減となっている。内訳は、補助事業111,333千円の増、単独事業240,800千円の減などによるものであり、道路新設改良事業の増や庁舎耐震補強事業の減が主な要因である。

なお、最近3ヶ年の歳出における義務的・投資的経費の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の一般会計義務的・投資的経費の推移

（単位:千円・%）

区 分		決 算 額			増 減 額 (R4-R3)	構 成 比 率			対前年度増減率		
		2年度	3年度	4年度		R2	R3	R4	2/1	3/2	4/3
義務的経費	人 件 費	1,920,563	2,118,227	2,117,243	△ 984	12.9	16.0	16.1	0.8	10.3	0.0
	扶 助 費	3,004,000	3,662,219	3,333,550	△ 328,669	20.2	27.7	25.4	3.8	21.9	△ 9.0
	公 債 費	1,280,381	1,171,046	1,173,663	2,617	8.6	8.9	8.9	8.5	△ 8.5	0.2
小 計		6,204,944	6,951,492	6,624,455	△ 327,037	41.8	52.7	50.4	3.8	12.0	△ 4.7
投資的経費		1,131,986	1,233,390	1,105,204	△ 128,186	7.6	9.3	8.4	△ 27.8	9.0	△ 10.4
その他の経費		7,520,222	5,017,249	5,411,861	394,612	50.6	38.0	41.2	55.2	△ 33.3	7.9
歳 出 合 計		14,857,152	13,202,131	13,141,520	△ 60,611	100.0	100.0	100.0	19.9	△ 11.1	△ 0.5

④ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		4 年 度 B	3 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
議 会 費	139,520	132,311	129,858	2,453	1.9	0	7,209	94.8

支出済額は、132,311 千円で、歳出総額の 1.0%を占めており、前年度と比較して 2,453 千円 (1.9%) の増となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執行率 (B/A) H
		4 年 度 B	3 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総 務 費	1,912,529	1,787,737	2,139,526	△ 351,789	△ 16.4	0	124,792	93.5
総務管理費	1,620,952	1,517,818	1,839,101	△ 321,283	△ 17.5	0	103,134	93.6
徴 税 費	127,927	122,114	118,014	4,100	3.5	0	5,813	95.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	103,335	89,283	109,341	△ 20,058	△ 18.3	0	14,052	86.4
選 挙 費	33,084	32,133	46,671	△ 14,538	△ 31.1	0	951	97.1
統 計 調 査 費	8,501	8,095	7,931	164	2.1	0	406	95.2
監 査 委 員 費	18,730	18,294	18,469	△ 175	△ 0.9	0	436	97.7

支出済額は、1,787,737 千円で、歳出総額の 13.6%を占めており、前年度と比較して 351,789 千円 (△16.4%) の減となっている。

(増加分)

- ・ 徴 税 費 4,100 千円 (3.5%) 増
 - ・ 統計調査費 164 千円 (2.1%) 増
- 〔統計調査総務費＋840 千円〕

(減少分)

- ・ 総務管理費 321,283 千円 (△17.5%) 減
〔一般管理費△3,229 千円、財産管理費△398,354 千円、企画費△45,595 千円、
市民会館費△18,828 千円、基金管理費＋123,652 千円〕
- ・ 戸籍住民基本台帳費 20,058 千円 (△18.3%) 減
- ・ 選 挙 費 14,538 千円 (△31.1%) 減
〔選挙管理委員会費△4,055 千円、県議会議員選挙費△3,999 千円〕
- ・ 監査委員費 175 千円 (△0.9%) 減

第3款 民 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		4 年度 B	3 年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
民 生 費	5,579,686	5,280,558	5,565,385	△ 284,827	△ 5.1	0	299,128	94.6
社会福祉費	3,176,657	3,009,687	2,986,848	22,839	0.8	0	166,970	94.7
児童福祉費	1,842,591	1,754,913	2,091,532	△ 336,619	△ 16.1	0	87,678	95.2
生活保護費	560,438	515,957	487,005	28,952	5.9	0	44,481	92.1

支出済額は、5,280,558 千円で、歳出総額の 40.2%を占めており、前年度と比較して 284,827 千円 (△5.1%) 減となっている。

(増加分)

- ・ 社会福祉費 22,839 千円 (0.8%) 増
〔社会福祉総務費△55,668 千円、障害者福祉費＋49,924 千円、高齢者福祉費＋19,893 千円、
同和福祉センター費＋3,248 千円〕
- ・ 生活保護費 28,952 千円 (5.9%) 増
〔生活保護総務費△9,912 千円、扶助費＋38,865 千円〕

(減少分)

- ・ 児童福祉費 336,619 千円 (△16.1%) 減

〔児童福祉総務費+19,755 千円、児童措置費△351,469 千円、母子父子福祉費△3,946 千円〕

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		4 年 度 B	3 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
衛 生 費	1,098,779	966,198	973,436	△ 7,238	△ 0.7	32,476	100,105	87.9
保 健 衛 生 費	597,101	490,418	494,380	△ 3,962	△ 0.8	32,476	74,207	82.1
清 掃 費	501,678	475,780	479,056	△ 3,276	△ 0.7	0	25,898	94.8

支出済額は、966,198 千円で、歳出総額の 7.4%を占めており、前年度と比較して 7,238 千円 (△0.7%) 減となっている。保健衛生費では出産・子育て応援事業 12,476 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 20,000 千円が翌年度に繰越されている。

(減少分)

- ・ 保健衛生費 3,962 千円 (△0.8%) 減

〔予防費+19,376 千円、斎場管理費△33,013 千円〕

- ・ 清 掃 費 3,276 千円 (△0.7%) 減

〔清掃総務費+4,924 千円、塵芥処理費△5,540 千円〕

第5款 労働費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		4年度	3年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労働費	7,872	7,075	11,100	△ 4,025	△ 36.3	0	797	89.9

支出済額は、7,075 千円で、歳出総額の 0.1%を占めており、前年度と比較して 4,025 千円 (△36.3%) 減となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		4年度	3年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農林水産業費	656,194	617,048	684,824	△ 67,776	△ 9.9	7,000	32,146	94.0
農業費	386,611	363,643	472,717	△ 109,074	△ 23.1	7,000	15,968	94.1
林業費	178,790	165,475	145,720	19,755	13.6	0	13,315	92.6
水産業費	90,793	87,931	66,387	21,544	32.5	0	2,862	96.8

支出済額は、617,048 千円で、歳出総額の 4.7%を占めており、前年度と比較して 67,776 千円 (△9.9%) 減となっている。農業費では農村地域防災減災事業 7,000 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 林業費 19,755 千円 (13.6%) 増
〔林業総務費+2,499 千円、林業振興費+17,256 千円〕
- ・ 水産業費 21,544 千円 (32.5%) 増
〔水産振興費+12,230 千円、漁港管理費+6,821 千円〕

(減少分)

- ・ 農 業 費 109,074 千円 (△23.1%) 減
〔農業振興費△107,297 千円、農地費△10,975 千円〕

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		4 年 度 B	3 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
商 工 費	604,236	572,870	299,768	273,102	91.1	1,688	29,678	94.8

支出済額は、572,870 千円で、歳出総額の 4.4%を占めており、前年度と比較して 273,102 千円 (91.1%) 増となっている。商工費ではマイナポイント事業 1,688 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 商 工 費 273,102 千円 (91.1%) 増
〔商工振興費＋165,726 千円、観光費＋113,615 千円〕

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		4 年 度 B	3 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土 木 費	1,006,921	962,696	816,911	145,785	17.8	11,460	32,766	95.6
土木管理費	88,925	83,351	80,398	2,953	3.7	0	5,574	93.7
道路橋梁費	416,552	395,174	295,090	100,084	33.9	11,460	9,919	94.9
河 川 費	48,076	45,783	39,947	5,836	14.6	0	2,293	95.2
港 湾 費	521	473	406	67	16.5	0	48	90.8
都市計画費	348,248	344,251	313,402	30,849	9.8	0	3,997	98.9
住 宅 費	104,599	93,664	87,669	5,995	6.8	0	10,935	89.5

支出済額は、962,696 千円で、歳出総額の 7.3%を占めており、前年度と比較して 145,785 千円 (17.8%) 増となっている。道路橋梁費では道路新設改良事業 11,460 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 土木管理費 2,953 千円 (3.7%) 増
- ・ 道路橋梁費 100,084 千円 (33.9%) 増
 〔道路維持費△3,317 千円、道路新設改良費+115,301 千円、橋梁新設改良費△12,279 千円〕
- ・ 河 川 費 5,836 千円 (14.6%) 増
 〔河川総務費△2,604 千円、砂防費+8,185 千円〕
- ・ 港 湾 費 67 千円 (16.5%) 増
- ・ 都市計画費 30,849 千円 (9.8%) 増
 〔都市計画総務費+30,538 千円、公共下水道費+207 千円〕
- ・ 住 宅 費 5,995 千円 (6.8%) 増

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		4 年 度 B	3 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消 防 費	495,302	489,132	432,632	56,500	13.1	0	6,170	98.8

支出済額は、489,132 千円で、歳出総額の 3.7%を占めており、前年度と比較して 56,500 千円 (13.1%) 増となっている。

(増加分)

・ 消 防 費 56,500 千円 (13.1%) 増

〔常備消防費+5,937 千円、非常備消防費+6,748 千円、消防施設費+34,940 千円〕

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		4 年 度 B	3 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教 育 費	1,183,010	1,132,720	963,379	169,341	17.6	3,025	47,265	95.7
教育総務費	166,452	159,847	150,050	9,797	6.5	0	6,605	96.0
小 学 校 費	361,184	351,809	296,912	54,897	18.5	0	9,375	97.4
中 学 校 費	226,757	213,507	180,154	33,353	18.5	0	13,250	94.2
社会教育費	368,526	351,773	277,200	74,573	26.9	0	16,753	95.5
保 健 体 育 費	60,091	55,784	59,064	△ 3,280	△ 5.6	3,025	1,282	92.8

支出済額は、1,132,720 千円で、歳出総額の 8.6%を占めており、前年度と比較して 169,341 千円 (17.6%) 増となっている。保健体育費では市民プール改修事業 3,025 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 教育総務費 9,797 千円 (6.5%) 増
〔事務局費+9,774 千円〕
- ・ 小学校費 54,897 千円 (18.5%) 増
〔学校管理費+62,898 千円、教育振興費△8,000 千円〕
- ・ 中学校費 33,353 千円 (18.5%) 増
〔学校管理費+43,227 千円、教育振興費△9,874 千円〕
- ・ 社会教育費 74,573 千円 (26.9%) 増
〔社会教育総務費△3,472 千円、公民館費△1,049 千円、文化財保護費+9,557 千円、資料館費△858 千円、総合文化施設費+69,677 千円〕

(減少分)

- ・ 保健体育費 3,280 千円 (△5.6%) 減
〔保健体育総務費+8,869 千円、能徳運動広場費△11,574 千円、武道館費△2,366 千円、市民プール費+1,776 千円〕

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		4 年度 B	3 年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
災 害 復 旧 費	35,533	19,513	14,260	5,253	36.8	0	16,020	54.9
農林水産施設 災 害 復 旧 費	19,724	11,338	12,246	△ 908	△ 7.4	0	8,386	57.5
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	14,809	8,175	2,014	6,161	305.9	0	6,634	55.2
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	—	0	1,000	0.0

支出済額は、19,513 千円で、歳出総額の 0.1%を占めており、前年度と比較して 5,253 千円 (36.8%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 土木施設災害復旧費 6,161 千円 (305.9%) 増

(減少分)

- ・ 農林水産施設災害復旧費 908 千円 (△7.4%) 減

第12款 公 債 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		4年度 B	3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公 債 費	1,174,962	1,173,663	1,171,053	2,610	0.2	0	1,299	99.9

支出済額は、1,173,663 千円で、歳出総額の 8.9%を占めており、前年度と比較して 2,610 千円 (0.2%) 増となっている。

当年度の長期債元利償還金は、元金 1,129,664 千円 (+10,775 千円)、利子 43,998 千円 (△8,158 千円) となっている。本年度は繰上償還されていない。

第14款 予 備 費

当初予算額 15,000 千円を計上し、他費目への充用はなかった。

3. 特 別 会 計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

(5 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度 A	4年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	3,900,211	3,832,067	3,847,500	15,433	0.4
歳 入 決 算 額	3,513,629	3,541,213	3,517,332	△ 23,881	△ 0.7
歳 出 決 算 額	3,525,942	3,558,342	3,627,641	69,299	1.9
歳入歳出差引額	△ 12,313	△ 17,129	△ 110,309	△ 93,180	△ 544.0

前年度と比較すると、歳入で23,881千円減、歳出で69,299千円増となっている。

なお、一般会計より各特別会計に繰入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 4年度 (A)	繰 入 金				
		2年度	3年度	4年度 (B)	増 減 額 (R4-R3)	歳入に対 する割合 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	2,949,615	257,627	258,873	254,253	△ 4,620	8.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	518,548	146,157	143,901	147,097	3,196	28.4
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,407	0	0	0	0	—
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	8,206	0	0	0	0	—
豊 前 市 バ ス 事 業	39,555	21,978	23,471	30,738	7,267	77.7
合 計	3,517,332	425,762	426,245	432,088	5,843	12.3

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の国民健康保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度 A	4年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	3,327,937	3,272,627	3,288,463	15,836	0.5
歳 入 決 算 額	2,975,876	2,995,197	2,949,615	△ 45,582	△ 1.5
歳 出 決 算 額	3,002,028	3,028,712	3,079,275	50,563	1.7
歳入歳出差引額	△ 26,152	△ 33,515	△ 129,659	△ 96,144	△ 286.9
実 質 収 支 額	△ 26,152	△ 33,515	△ 129,659	△ 96,144	△ 286.9
前年度実質収支額	36,081	△ 26,152	△ 33,515	△ 7,363	△ 28.2
単 年 度 収 支 額	△ 62,233	△ 7,363	△ 96,144	△ 88,781	△ 1205.8

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 129,659 千円の赤字決算となっている。

① 歳 入

予算現額	3,288,463 千円	【前年度 3,272,627 千円】
調 定 額	3,115,929 千円	【前年度 3,163,962 千円】
決 算 額	2,949,615 千円	【前年度 2,995,197 千円】
不納欠損額	13,090 千円	【前年度 9,475 千円】
収入未済額	153,224 千円	【前年度 159,291 千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、45,582 千円 (△1.5%) の減となっている。

財源別にみると、自主財源では前年度より 30,498 千円減となっている。

基幹である国民健康保険税は、前年度より 7,225 千円減となっている。

依存財源では前年度より 15,082 千円減となっており、一般会計より 254,253 千円繰り入れられている。これは、歳入の 8.6%を占めている。

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳入状況

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構成比率 (4年度)	増 減 額 (R4-R3)	対前年度 増 減 率
		2年度	3年度	4年度			
自主財源	国民健康保険税	440,867	430,242	423,017	14.3	△ 7,225	△ 1.7
	使用料及び手数料	256	252	220	0.0	△ 32	△ 12.7
	諸 収 入	2,379	27,024	3,783	0.1	△ 23,241	△ 86.0
	繰 越 金	36,081	0	0	—	0	—
	小 計	479,583	457,518	427,020	14.5	△ 30,498	△ 6.7
依存財源	国 庫 支 出 金	3,787	1,304	9	0.0	△ 1,295	△ 99.3
	県 支 出 金	2,234,879	2,277,501	2,268,334	76.9	△ 9,167	△ 0.4
	繰 入 金	257,627	258,873	254,253	8.6	△ 4,620	△ 1.8
	小 計	2,496,293	2,537,678	2,522,596	85.5	△ 15,082	△ 0.6
合 計		2,975,876	2,995,197	2,949,615	100.0	△ 45,582	△ 1.5

最近３ヶ年の国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

年 度 区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金 額	構成 比率	1人あたり 金額(円)	金 額	構成 比率	1人あたり 金額(円)	金 額	構成 比率	1人あたり 金額(円)
国民健康保険税	440,867	14.8	78,460	430,242	14.4	78,411	423,017	14.3	81,069
国 庫 支 出 金	3,787	0.1	674	1,304	0.0	238	9	0.0	2
県 支 出 金	2,234,879	75.1	397,736	2,277,501	76.0	415,072	2,268,334	76.9	434,713
繰 入 金	257,627	8.7	45,849	258,873	8.6	47,179	254,253	8.6	48,726
そ の 他	38,716	1.3	6,890	27,276	0.9	4,971	4,002	0.1	767
計	2,975,876	100.0	529,610	2,995,197	100.0	545,871	2,949,615	100.0	565,277

注) 1人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

年度平均被保険者数 5,218 人

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収 入 率			不納欠損額	収入未済額
			2年度	3年度	4年度		
現年度課税分	431,270,900	405,645,067	94.6	94.9	94.1	0	25,625,833
滞 納 繰 越 分	152,734,478	17,372,373	12.0	11.1	11.4	13,089,653	122,272,452
合 計	584,005,378	423,017,440	72.4	72.5	72.4	13,089,653	147,898,285

国民健康保険税の調定額 584,005 千円に対し、収入済額は 423,017 千円、収入率は 72.4%で、前年度より△0.1%下降している。

収入未済額は 147,898 千円で、前年度 153,965 千円より 6,067 千円 (△3.9%) 減少している。

不納欠損処分されたものは 60 件(前年度 38 件)で、13,089,653 円(前年度 9,474,594 円)となっている。内訳は、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 60 件(前年度 38 件)である。

今後においても十分調査し、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

国民健康保険税の徴収については税の公平を期するうえからも、今後高齢化社会が進展するなかで国民健康保険事業の財政運営を健全に維持していくためには、今一層の努力が必要と考えられる。

② 歳 出

予算現額	3,288,463 千円	【前年度 3,272,627 千円】
決 算 額	3,079,275 千円	【前年度 3,028,712 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不 用 額	209,188 千円	【前年度 243,915 千円】

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (4年度)	増 減 額 (R4-R3)	対前年度 増 減 率
	2年度	3年度	4年度			
1 総 務 費	70,680	62,728	63,370	2.1	642	1.0
2 保 険 給 付 費	2,123,861	2,181,102	2,223,362	72.2	42,260	1.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	713,340	704,817	686,714	22.3	△ 18,103	△ 2.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0.0	0	-
5 保 健 事 業 費	17,998	21,083	20,658	0.7	△ 425	△ 2.0
6 公 債 費	0	0	0	-	0	-
7 諸 支 出 金	76,149	32,830	51,654	1.7	18,824	57.3
8 予 備 費	0	0	0	-	0	-
9 前年度繰上充用金	0	26,152	33,516	1.1	7,364	28.2
合 計	3,002,028	3,028,712	3,079,275	100.0	50,563	1.7

歳出においては、歳出総額 3,079,275 千円で、前年度より 50,563 千円（1.7%）増となっている。主なものは保険給付費、諸支出金、前年度繰上充用金の増、国民健康保険事業費納付金の減である。

最近３ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の療養給付状況

(単位:人・円)

年 度	対 象	被 保 険 者 (年度平均)	保険者負担額	1人あたり 保険給付額
2年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	5,619	2,114,677,541	376,345
3年度	一 般 保 険 給 付 費	5,487	2,168,957,690	395,291
4年度	一 般 保 険 給 付 費	5,218	2,213,666,635	424,237

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度 A	4年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	511,515	505,485	504,374	△ 1,111	△ 0.2
歳 入 決 算 額	499,965	498,961	518,548	19,587	3.9
歳 出 決 算 額	484,161	482,172	500,055	17,883	3.7
歳入歳出差引額	15,804	16,789	18,493	1,704	10.1
実 質 収 支 額	15,804	16,789	18,493	1,704	10.1
前年度実質収支額	17,189	15,804	16,789	985	6.2
単 年 度 収 支 額	△ 1,385	985	1,704	719	73.0

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、18,493千円の黒字決算となっている。一般会計から147,097千円繰り入れられている。これは、決算額の28.4%を占めている。

① 歳 入

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (4年度)	増 減 額 (R4-R3)	対前年度 増 減 率
	2年度	3年度	4年度			
後期高齢者医療保険料	324,656	327,405	344,557	66.4	17,152	5.2
使用料及び手数料	30	28	25	0.0	△ 3	△ 10.7
国 庫 支 出 金	297	0	0	—	0	—
繰 入 金	146,157	143,901	147,097	28.4	3,196	2.2
繰 越 金	17,189	15,804	16,789	3.2	985	6.2
諸 収 入	11,636	11,825	10,082	1.9	△ 1,743	△ 14.7
合 計	499,965	498,961	518,548	100.0	19,587	3.9

歳入総額は518,548千円となっている。歳入総額の66.4%を占める後期高齢者医療保険料は344,557千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は344,717千円、収入未済額386千円、収入率は99.9%となっている。

② 歳 出

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (4年度)	増 減 額 (R4-R3)	対前年度 増 減 率
	2年度	3年度	4年度			
総 務 費	22,769	20,920	16,244	3.2	△ 4,676	△ 22.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	457,932	458,276	480,978	96.2	22,702	5.0
保 健 事 業 費	3,231	2,739	2,661	0.5	△ 78	△ 2.8
諸 支 出 金	229	238	173	0.0	△ 65	△ 27.3
予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	484,161	482,172	500,055	100.0	17,883	3.7

歳出総額は500,055千円となっている。歳出総額の96.2%を占める広域連合納付金は480,978千円となっている。

後期高齢者医療保険給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険給付状況

(単位:人・円)

年 度	被保険者数 (年度末現在)	保険者支払額	1人あたり 保険給付額
令和2年度	4,920	5,294,693,708	1,076,158
令和3年度	4,952	5,281,800,604	1,066,600
令和4年度	5,050	5,489,954,452	1,087,120

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の住宅新築資金等貸付事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度 A	4年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	4,387	2,726	1,125	△ 1,601	△ 58.7
歳 入 決 算 額	1,837	1,789	1,407	△ 382	△ 21.4
歳 出 決 算 額	3,875	2,226	625	△ 1,601	△ 71.9
歳入歳出差引額	△ 2,038	△ 437	782	1,219	278.9
実 質 収 支 額	△ 2,038	△ 437	782	1,219	278.9
前年度実質収支額	△ 3,687	△ 2,038	△ 437	1,601	78.6
単 年 度 収 支 額	1,649	1,601	1,219	△ 382	△ 23.9

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は782千円の黒字決算となっている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
滞 納 繰 越 分	82,041,636	1,265,899	1.5	0	80,775,737
合 計	82,041,636	1,265,899	1.5	0	80,775,737

住宅新築資金等貸付金の調定額は82,042千円、収入済額は1,266千円、収入率は1.5% (前年度2.0%) で、前年度より△0.5%下降している。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けて関係職員の一層の努力に期待する。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計

本年度の豊前市営駐車場事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度 A	4年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	11,453	8,825	8,676	△ 149	△ 1.7
歳 入 決 算 額	6,559	6,992	8,206	1,214	17.4
歳 出 決 算 額	6,548	6,957	8,131	1,174	16.9
歳入歳出差引額	11	35	75	40	114.3
実 質 収 支 額	11	35	75	40	114.3
前年度実質収支額	126	11	35	24	218.2
単 年 度 収 支 額	△ 115	24	40	16	66.7

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 75 千円の黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ 5,250 千円の繰出をしている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (4年度)	増 減 額 (R4-R3)	対前年度 増 減 率
	2年度	3年度	4年度			
使用料及び手数料	6,432	6,982	8,171	99.6	1,189	17.0
繰 越 金	126	11	35	0.4	24	218.2
合 計	6,559	6,992	8,206	100.0	1,214	17.4

歳入総額は8,206 千円で、前年度より 1,214 千円増となっている。
前年度と比較すると、駐車場使用料は 1,189 千円増となっている。

豊前市営駐車場事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 収入状況

(単位:円)

区 分	月 極	時 間 制	計	備 考
宇 島 駅 第 1 駐 車 場	(2,154,920)	(3,440,950)	(5,595,870)	月極利用者 月平均 34台(35台)
	2,090,562	4,595,500	6,686,062	時間制 1日当たり12,590円(9,427円)
宇 島 駅 第 2 駐 車 場	(502,316)	(217,400)	(719,716)	月極利用者 月平均 8台(10台)
	401,800	381,050	782,850	時間制 1日当たり1,044円(596円)
三毛門駅駐車場	(420,960)	(245,150)	(666,110)	月極利用者 月平均 12台(10台)
	510,360	192,000	702,360	時間制 1日当たり 526円(672円)
合 計	(3,078,196)	(3,903,500)	(6,981,696)	
	3,002,722	5,168,550	8,171,272	

※ () の数字は前年度の数字です。

② 歳 出

最近 3 ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (4年度)	増 減 額 (R4-R3)	対前年度 増 減 率
	2年度	3年度	4年度			
事 業 費	3,048	3,257	2,881	35.4	△ 376	△ 11.5
繰 出 金	3,500	3,700	5,250	64.6	1,550	41.9
合 計	6,548	6,957	8,131	100.0	1,174	16.9

歳出総額は 8,131 千円で、前年度より 1,174 千円増となっている。

一般会計への繰出金は、前年度より 1,550 千円増の 5,250 千円となっている。

事業費のうち主なものは、次のとおりである。

区 分	宇 島 駅 駐 車 場	三 毛 門 駅 駐 車 場
保守管理委託料	(駐車場) 1,650,000 円	377,148 円
	(駐輪場) 138,690 円	

(5) 豊前市バス事業特別会計

本年度の豊前市バス事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の豊前市バス事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度 A	4年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	44,919	42,404	44,862	2,458	5.8
歳 入 決 算 額	29,392	38,274	39,555	1,281	3.3
歳 出 決 算 額	29,329	38,274	39,555	1,281	3.3
歳入歳出差引額	63	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	0	-
前年度実質収支額	0	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	-

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入総額は、39,555千円で、前年度より1,281千円(3.3%)増となっている。一般会計から赤字補てんとして30,738千円繰入されている。これは決算額の77.7%を占め、前年度より7,267千円(31.0%)増となっている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (4年度)	増 減 額 (R4-R3)	対前年度 増 減 率
	2年度	3年度	4年度			
使用料及び手数料	6,627	6,494	6,468	16.4	△ 26	△ 0.4
県 支 出 金	728	3,528	1,075	2.7	△ 2,453	△ 69.5
繰 入 金	21,978	23,471	30,738	77.7	7,267	31.0
諸 収 入	59	19	241	0.6	222	1168.4
市 債	0	4,700	0	—	△ 4,700	皆減
繰 越 金	0	62	0	—	△ 62	皆減
国 庫 支 出 金	0	0	1,034	2.6	1,034	皆増
合 計	29,392	38,274	39,555	100.0	1,281	3.3

豊前市バス事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (4年度)	増 減 額 (R4-R3)	対前年度 増 減 率
	2年度	3年度	4年度			
運 賃	4,420,892	4,144,019	4,302,165	10.9	158,146	3.8
回 数 券	745,600	825,000	895,500	2.3	70,500	8.5
自主返納(回数券)	155,000	125,000	100,000	0.3	△ 25,000	△ 20.0
定 期 券	1,038,850	1,076,300	839,500	2.1	△ 236,800	△ 22.0
デマンドタクシー使用料	266,400	313,200	323,700	0.8	10,500	3.4
国 庫 補 助 金	0	0	1,034,000	2.6	1,034,000	皆増
県 補 助 金	728,000	3,528,000	1,075,000	2.7	△ 2,453,000	△ 69.5
一般会計繰入金	21,977,866	23,471,086	30,737,936	77.7	7,266,850	31.0
市 債	0	4,700,000	0	—	△ 4,700,000	皆減
そ の 他	58,905	91,865	247,635	0.6	155,770	169.6
合 計	29,391,513	38,274,470	39,555,436	100.0	1,280,966	3.3

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (4年度)	増 減 額 (R4-R3)	対前年度 増 減 率
	2年度	3年度	4年度			
事 業 費	27,040	35,984	34,269	86.6	△ 1,715	△ 4.8
公 債 費	2,289	2,290	5,287	13.4	2,997	130.9
合 計	29,329	38,274	39,555	100.0	1,281	3.3

歳出総額は39,555千円で、前年度より1,281千円増となっている。

主なものは、バス運転手賃金、バス燃料代及び修繕料、保険料、デマンドタクシー運行委託料、バス用備品購入費、元利償還金などである。

歳出の内訳表及び車両一覧表は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出の内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (4年度)	増 減 額 (R4-R3)	対前年度 増 減 率
	2年度	3年度	4年度			
人 件 費	17,838,559	19,876,183	19,631,259	49.6	△ 244,924	△ 1.2
需 用 費	6,355,060	8,116,231	8,996,740	22.7	880,509	10.8
役 務 費	1,042,590	1,429,311	1,892,966	4.8	463,655	32.4
委 託 料	753,590	864,140	877,240	2.2	13,100	1.5
工 事 請 負 費	693,000	0	726,000	1.8	726,000	皆増
備 品 購 入 費	0	4,967,715	1,770,725	4.5	△ 3,196,990	△ 64.4
公 課 費	284,600	630,400	293,000	0.7	△ 337,400	△ 53.5
公 債 費	2,289,169	2,289,990	5,286,646	13.4	2,996,656	130.9
そ の 他	72,480	100,500	80,860	0.2	△ 19,640	△ 19.5
合 計	29,329,048	38,274,470	39,555,436	100.0	1,280,966	3.3

(運行車両一覧表)

(マイクロバス6台・ワゴン車4台)

豊前市バス車両	登録年月日	定 員
ふ れ あ い 号	H11.4.27	33人
く ぼ て ん 2 号	H16.3.29	29人
しゃく な げ 2 号	H16.3.29	29人
ふ れ あ い 2 号	H19.3.28	29人
青 空 号	H23.2.23	15人
ゆ ず ち ゃ ん 号	H24.2.16	15人
しゃく な げ 号	H25.3.13	14人
く ぼ て ん 3 号	H27.12.24	27人
く ぼ て ん 号	H31.2.28	27人
さ く ら 号	R3.5.13	14人
計	10 台	

4. 市債について（公営企業会計を除く）

本年度の元利償還金は、1,178,949千円で、前年度と比較すると5,614千円増となっている。

年度末現債額は8,677,124千円で、前年度と比較すると744,675千円減となっている。

市 債 の 状 況

（単位：円）

区 分		前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還金			本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	合 計	
一般会計		9,388,164,871	390,266,000	1,129,664,215	43,998,438	1,173,662,653	8,648,766,656
特別 会計	市バス事業	33,633,888	0	5,276,592	10,054	5,286,646	28,357,296
	計	33,633,888	0	5,276,592	10,054	5,286,646	28,357,296
合 計		9,421,798,759	390,266,000	1,134,940,807	44,008,492	1,178,949,299	8,677,123,952

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計390,266千円で、前年度の借入額と比較すると447,845千円減となっている。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は1,178,949千円で、内訳は一般会計1,173,663千円、特別会計5,287千円である。

一般会計の元金償還金は、1,129,664千円で、本年度は繰上償還されていない。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金8,677,124千円の内、一般会計は8,648,767千円で、前年度と比較すると739,398千円減となっている。

特別会計は28,357千円で、前年度と比較すると5,277千円の減となっている。

今後も未償還元金の削減に努め、健全な財政運営の確保に一層の努力を期待する。

5. 資金の収支状況について

令和4年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金はなく、その他の運用は会計相互間の資金運用と基金の繰り替え運用によってまかなわれている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望みます。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調整されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和4年度における財産は適正に表示されていると認められた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末1,058,844.87㎡で、令和4年度中に5,558.31㎡増加し、令和4年度末現在1,064,403.18㎡となっている。増加の主なものは史跡求菩提山指定地13,890.00㎡である。減少の主なものは市営堀立団地△2,052.38㎡及び老人福祉センター△6,867.31㎡（普通財産（宅地）へ異動）である。

行政財産の建物は、前年度末144,276.29㎡で、令和4年度中に△954.68㎡減少し、令和4年度末現在143,321.61㎡となっている。老人福祉センター（普通財産（宅地）へ異動）の減少である。

普通財産の土地は、前年度末7,057,898.41㎡で、令和4年度中に8,656.78㎡増加し、令和4年度末現在7,066,555.19㎡となっている。増加の主なものは市営堀立団地2,052.38㎡（行政財産（公営住宅）より異動）及び老人福祉センター6,867.31㎡（行政財産（その他）より異動）である。

普通財産の建物は、前年度末現在2,625.28㎡で、令和4年度中に954.68㎡増加し、令和4年度末現在3,579.96㎡となっている。老人福祉センター（行政財産（その他の施設）より異動）の増加である。

② 有 価 証 券

前年度末残高 44,800 千円で、令和 4 年度中に増減はなく、令和 4 年度末現在高は 44,800 千円となっている。

内訳は、(株) ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアターミナル(株) 株券 10,000 千円、豊前開発環境エネルギー(株) 株券 4,800 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,698,266 千円である。令和 4 年度中の京築地区水道企業団出資金 500 千円の増により、令和 4 年度末現在高は 2,698,766 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 119 台で、令和 4 年度中に 2 台増となり、令和 4 年度末台数は 121 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 66,724 千円で、令和 4 年度中に 1,003 千円償還され、令和 4 年度末現在高は 65,721 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 65,721 千円である。

令和４年度 豊前市基金運用状況審査意見

第１．審査の対象

令和４年度	豊前市財政調整基金
令和４年度	豊前市退職手当基金
令和４年度	豊前市市債管理基金
令和４年度	豊前市ふるさと創生基金
令和４年度	豊前市地域福祉基金
令和４年度	豊前市中山間ふるさと・水と土保全基金
令和４年度	豊前市学校施設整備基金
令和４年度	豊前市総合文化施設整備基金
令和４年度	豊前市観光開発基金
令和４年度	豊前市ふるさとづくり応援基金
令和４年度	豊前市し尿処理施設解体基金
令和４年度	豊前市森林環境譲与税基金
令和４年度	豊前市公共施設等整備基金
令和４年度	豊前市未来をめざす豊前市応援基金
令和４年度	豊前市収入印紙等購買基金
令和４年度	豊前市土地開発基金

第２．審査の期間 令和５年６月１９日から令和５年７月３１日まで

第３．審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第４．審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることが認められた。

第5. 運用状況の概要

1. 令和4年度 豊前市収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金 運用状況

(単位:円)

基金額	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
1,000,000	収入印紙等	767,500	1,837,500	2,175,500	429,500
	現金	232,500	2,175,500	1,837,500	570,500
	合計	1,000,000	4,013,000	4,013,000	1,000,000

・決算年度末現在高 1,000 千円

2. 令和4年度 豊前市土地開発基金

土地開発基金運用状況調書

(単位:円・面積:㎡)

前年度末現在高	基 金 総 額 A (a+b)			276,102,000	
	土 地 等	面 積 ①	8,331		
		金 額 a	18,328,200		
	現 金 ・ 債 権 b			257,773,800	
決算年度中増減高	基 金 増 減 高	繰 入 金	定額繰入 c	0	
			運用益金 d	30,000	
		繰 出 金 e		0	
	土 地 等	取 得	面 積 ②	0	
			金 額 f	0	
		譲 渡	面 積 ③	0	
			金 額 g	0	
	決算年度末現在高	基 金 総 額 B (C+D)			276,132,000
		土 地 等	面 積 ①+②-③		8,331
金 額 C (a+f-g)			18,328,200		
現 金 ・ 債 権 D (b+c+d-e-f+g)			257,803,800		

[現金・債権の内訳] ・現金197,803,800円(銀行預金) ・債権 60,000,000円(土地開発公社貸付)

・決算年度末現在高 276,132 千円

3. 令和4年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区 分	名 称	前年度末 現 在 高 A	決算年度中増減高			本年度末 現 在 高 (A+D)
			積 立 額 B	取 崩 額 C	差引増減高 D(B-C)	
基 金	1 財 政 調 整 基 金	1,563,357	239,447	340,000	△ 100,553	1,462,804
	2 退 職 手 当 基 金	215,100	130,000	0	130,000	345,100
	3 市 債 管 理 基 金	367,102	107,976	0	107,976	475,078
	4 ふ る さ と 創 生 基 金	1,905	1	271	△ 270	1,635
	5 地 域 福 祉 基 金	44,624	24	3,437	△ 3,413	41,211
	6 中山間ふるさと・水と土保全基金	10,061	6	0	6	10,067
	7 学 校 施 設 整 備 基 金	102,949	52	0	52	103,001
	8 総合文化施設整備基金	162,473	56	0	56	162,529
	9 観 光 開 発 基 金	7,481	1	0	1	7,482
	10 ふるさとづくり応援基金	36,309	94,848	100,000	△ 5,152	31,157
	11 し尿処理施設解体基金	189,441	4	11,550	△ 11,546	177,895
	12 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	16,254	11,754	4,500	4,500
	13 公 共 施 設 等 整 備 基 金	303,503	303,726	0	303,726	607,229
	14 未来をめざす豊前市応援基金	10,001	2,117	10,000	△ 7,883	2,118
	15 収 入 印 紙 等 購 買 基 金	1,000	0	0	0	1,000
	16 土 地 開 発 基 金	276,102	30	0	30	276,132
合 計		3,291,408	894,542	477,012	417,530	3,708,938

(令和5年3月31日現在 債券 549,955,500 円・債権 60,000,000 円・基金繰替運用 800,000,000 円を含む)

(注 1) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間に行われた基金の取崩しは翌年度に計上される。よって本表の現在高は令和5年3月31日の現在高である。

(注 2) 令和4年度出納整理期間中に、ふるさとづくり応援基金 84,993 千円、公共施設等整備基金 5,250 千円を積み立てた。

むすび

以上が令和４年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

本年度の決算の収支状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は１億７億４、４８２万２千円、歳出総額は１億６億６、９１６万１千円、差引形式収支は２億７、５６６万１千円の黒字であり、前年度（４億６、５８３万３千円）と比較すると黒字幅は、１億９、０１７万２千円の減少となっている。

一般会計の決算状況をみると、実質収支は３億８、０２３万３千円の黒字である。しかし、この中には前年度からの繰越金等が含まれており、それを控除した単年度収支は６、２９２万７千円の赤字となり、さらに単年度収支に財政調整基金積立額及び市債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を控除した実質単年度収支は３億９、３４８万円の赤字になっている。

特別会計では、例年赤字決算であった住宅新築資金等貸付事業会計が黒字となった。国民健康保険事業会計は３年連続の赤字決算となっており、収納率の向上と医療費の削減を図ることを要望する。

次に一般会計の歳入総額を財源別にその構成割合でみると、市税等の自主財源は３５．２％（前年度３１．１％）、地方交付税等の依存財源は６４．８％（前年度６８．９％）を占めており、依存財源に偏在した財政構造となっている。

自主財源のうち、市税の徴収について、収納率は令和３年度と比較し低下しており、かつ収入未済額は増加している。市民間の負担の公平性の確保及び持続可能な行財政運営に資するため未収金の徴収に努めるとともに、債権管理条例による債権管理について一層の適正化を図られたい。

また、使用料及び手数料等の受益者負担金の適正化やふるさと納税等を積極的に活用し、自主財源の確保がなされるよう要望する。

歳出について性質別経費でみると、前年度に比べ増減の大きなものは、補助費等が物価高騰対策エール券事業支援金及び子育て世帯物価高騰対策支援金の増により１億９億６４万３千円の増、子育て応援金の減により３、６７６万円の減、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減により５億９、７８０万円の減、普通建設事業費が道路新設改良事業費の増により１億８億６２万３千円の増、庁舎耐震補強事業の減により３億９、９６６万３千円の減である。

普通会計における財政状況の指標をみると、主要な指標であり自治体の財政の弾力性を示す経常収支比率は９７．９％となり、前年度の９１．７％から６．２ポイント悪化

した。悪化の主な要因は、普通交付税の１億５，７８６万３千円の減と臨時財政対策債の１億７，３４４万５千円の減によるものである。

今後において、市立小中学校の再編整備、少子高齢化に伴う人口減少、公共施設の老朽化、激甚化する災害対応など集中的に取り組むべき課題に加え、コロナ下で促進されたデジタル化の推進をする必要がある。なかでも市立小中学校の再編整備については事業費が巨額となることが想定されるため、基金の積み立てを計画的に行い財源の確保により次世代への負担軽減を図られたい。

最後に、令和５年度は第６次豊前市総合計画の初年度にあたり、第５次豊前市総合計画後期基本計画の検証を活かした事業の精査を行い、適正で効率的かつ効果的な行政運営を推進するとともに、公共施設等総合管理計画の実行により、持続可能な市民サービスの提供に努めることを要望する。

令和4年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第1表 歳入歳出決算総括表	59
第2表 一般会計款別予算決算対照表	61
第3表 一般会計財源別決算額調	63
第4表 一般会計款別歳入一覧表	65
第5表 市税税目別収入状況表	67
第6表 一般会計款別歳出一覧表	69
第7表 特別会計予算決算対照表	71
第8表 特別会計款別歳入一覧表	73
第9表 特別会計款別歳出一覧表	77

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		13,527,489,865	79.4	13,141,520,305	78.4
特 別 会 計		3,517,332,239	20.6	3,627,640,883	21.6
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	2,949,615,377	17.3	3,079,274,510	18.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	518,548,231	3.0	500,054,861	3.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,406,899	0.0	624,859	0.0
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	8,206,296	0.0	8,131,217	0.0
	豊 前 市 バ ス 事 業	39,555,436	0.2	39,555,436	0.2
合 計		17,044,822,104	100.0	16,769,161,188	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
385,969,560	5,737,000	380,232,560	443,159,951	△ 62,927,391
△ 110,308,644	0	△ 110,308,644	△ 17,128,580	△ 93,180,064
△ 129,659,133	0	△ 129,659,133	△ 33,515,595	△ 96,143,538
18,493,370	0	18,493,370	16,788,850	1,704,520
782,040	0	782,040	△ 436,859	1,218,899
75,079	0	75,079	35,024	40,055
0	0	0	0	0
275,660,916	5,737,000	269,923,916	426,031,371	△ 156,107,455

第2表

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,254,698,000	3,313,403,665	101.8	23.4	24.5
2 地 方 譲 与 税	111,254,000	121,508,000	109.2	0.8	0.9
3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	713,000	71.3	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,000,000	11,436,000	228.7	0.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	9,464,000	473.2	0.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000,000	57,572,000	143.9	0.3	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	575,000,000	609,781,000	106.0	4.1	4.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	16,065,000	160.7	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	22,304,000	22,953,000	102.9	0.2	0.2
10 地 方 交 付 税	3,351,696,000	3,492,868,000	104.2	24.1	25.8
11 交通安全対策特別交付金	4,200,000	3,305,000	78.7	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	91,158,000	79,203,365	86.9	0.7	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	161,982,000	155,035,120	95.7	1.2	1.1
14 国 庫 支 出 金	3,080,369,000	2,888,103,794	93.8	22.1	21.3
15 県 支 出 金	1,177,141,000	1,141,331,076	97.0	8.5	8.4
16 財 産 収 入	49,328,000	43,448,720	88.1	0.4	0.3
17 寄 附 金	262,412,000	208,484,000	79.4	1.9	1.5
18 繰 入 金	826,571,000	482,262,000	58.3	5.9	3.6
19 繰 越 金	252,960,553	252,961,504	100.0	1.8	1.9
20 諸 収 入	215,605,000	227,325,621	105.4	1.6	1.7
21 市 債	414,866,000	390,266,000	94.1	3.0	2.9
歳 入 合 計	13,909,544,553	13,527,489,865	97.3	100.0	100.0

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	支出済額
1 議 会 費	139,520,000	132,310,763	94.8	1.0	1.0
2 総 務 費	1,912,529,000	1,787,736,735	93.5	13.7	13.6
3 民 生 費	5,579,686,000	5,280,557,692	94.6	40.1	40.2
4 衛 生 費	1,098,779,000	966,198,031	87.9	7.9	7.4
5 労 働 費	7,872,000	7,075,192	89.9	0.1	0.1
6 農 林 水 産 業 費	656,194,000	617,048,422	94.0	4.7	4.7
7 商 工 費	604,236,146	572,869,773	94.8	4.3	4.4
8 土 木 費	1,006,921,407	962,695,849	95.6	7.2	7.3
9 消 防 費	495,302,000	489,131,631	98.8	3.6	3.7
10 教 育 費	1,183,010,000	1,132,720,134	95.7	8.5	8.6
11 災 害 復 旧 費	35,533,000	19,513,430	54.9	0.3	0.1
12 公 債 費	1,174,962,000	1,173,662,653	99.9	8.4	8.9
14 予 備 費	15,000,000	0	-	0.1	-
歳 出 合 計	13,909,544,553	13,141,520,305	94.5	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 財 源

款 別		予算現額	調定額	収入済額
自主財源	市 税	3,254,698,000	3,604,247,683	3,313,403,665
	分 担 金 及 び 負 担 金	91,158,000	87,255,675	79,203,365
	使 用 料 及 び 手 数 料	161,982,000	187,922,884	155,035,120
	財 産 収 入	49,328,000	43,448,720	43,448,720
	寄 附 金	262,412,000	208,484,000	208,484,000
	繰 入 金	826,571,000	482,262,000	482,262,000
	繰 越 金	252,960,553	252,961,504	252,961,504
	諸 収 入	215,605,000	233,801,757	227,325,621
	計	5,114,714,553	5,100,384,223	4,762,123,995
依存財源	地 方 譲 与 税	111,254,000	121,508,000	121,508,000
	利 子 割 交 付 金	1,000,000	713,000	713,000
	配 当 割 交 付 金	5,000,000	11,436,000	11,436,000
	株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	9,464,000	9,464,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	40,000,000	57,572,000	57,572,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	575,000,000	609,781,000	609,781,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	16,065,000	16,065,000
	地 方 特 例 交 付 金	22,304,000	22,953,000	22,953,000
	地 方 交 付 税	3,351,696,000	3,492,868,000	3,492,868,000
	交通安全対策特別交付金	4,200,000	3,305,000	3,305,000
	国 庫 支 出 金	3,080,369,000	2,888,103,794	2,888,103,794
	県 支 出 金	1,177,141,000	1,141,331,076	1,141,331,076
	市 債	414,866,000	390,266,000	390,266,000
	計	8,794,830,000	8,765,365,870	8,765,365,870
合 計		13,909,544,553	13,865,750,093	13,527,489,865

別 決 算 額 調

(単位：円・％)

調定額に対する比率	収入済額構成比率	不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
91.9	24.5	14,170,773	0.4	276,673,245	7.7
90.8	0.6	0	－	8,052,310	9.2
82.5	1.1	0	－	32,887,764	17.5
100.0	0.3	0	－	0	－
100.0	1.5	0	－	0	－
100.0	3.6	0	－	0	－
100.0	1.9	0	－	0	－
97.2	1.7	0	－	6,476,136	2.8
93.4	35.2	14,170,773	0.3	324,089,455	6.4
100.0	0.9	0	－	0	－
100.0	0.0	0	－	0	－
100.0	0.1	0	－	0	－
100.0	0.1	0	－	0	－
100.0	0.4	0	－	0	－
100.0	4.5	0	－	0	－
100.0	0.1	0	－	0	－
100.0	0.2	0	－	0	－
100.0	25.8	0	－	0	－
100.0	0.0	0	－	0	－
100.0	21.3	0	－	0	－
100.0	8.4	0	－	0	－
100.0	2.9	0	－	0	－
100.0	64.8	0	－	0	－
97.6	100.0	14,170,773	0.1	324,089,455	2.3

第4表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,127,698,000	127,000,000	0	3,254,698,000	23.4	3,604,247,683	26.0	110.7
地 方 譲 与 税	110,588,000	666,000	0	111,254,000	0.8	121,508,000	0.9	109.2
利 子 割 交 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	713,000	0.0	71.3
配 当 割 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	11,436,000	0.1	228.7
株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	9,464,000	0.1	473.2
法 人 事 業 税 交 付 金	30,000,000	10,000,000	0	40,000,000	0.3	57,572,000	0.4	143.9
地方消費税交付金	550,000,000	25,000,000	0	575,000,000	4.1	609,781,000	4.4	106.0
環境性能割交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.1	16,065,000	0.1	160.7
地方特例交付金	10,000,000	12,304,000	0	22,304,000	0.2	22,953,000	0.2	102.9
地 方 交 付 税	3,200,000,000	151,696,000	0	3,351,696,000	24.1	3,492,868,000	25.2	104.2
交通安全対策特別交付金	4,200,000	0	0	4,200,000	0.0	3,305,000	0.0	78.7
分担金及び負担金	91,158,000	0	0	91,158,000	0.7	87,255,675	0.6	95.7
使用料及び手数料	161,982,000	0	0	161,982,000	1.2	187,922,884	1.4	116.0
国 庫 支 出 金	2,104,975,000	799,299,000	176,095,000	3,080,369,000	22.1	2,888,103,794	20.8	93.8
県 支 出 金	1,127,411,000	33,259,000	16,471,000	1,177,141,000	8.5	1,141,331,076	8.2	97.0
財 産 収 入	64,328,000	△ 15,000,000	0	49,328,000	0.4	43,448,720	0.3	88.1
寄 附 金	261,000,000	1,412,000	0	262,412,000	1.9	208,484,000	1.5	79.4
繰 入 金	842,723,000	△ 30,122,000	13,970,000	826,571,000	5.9	482,262,000	3.5	58.3
繰 越 金	10,000	213,149,000	39,801,553	252,960,553	1.8	252,961,504	1.8	100.0
諸 収 入	176,127,000	39,478,000	0	215,605,000	1.6	233,801,757	1.7	108.4
市 債	476,400,000	△ 80,134,000	18,600,000	414,866,000	3.0	390,266,000	2.8	94.1
歳 入 合 計	12,356,600,000	1,288,007,000	264,937,553	13,909,544,553	100.0	13,865,750,093	100.0	99.7

別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)	
3,313,403,665	24.5	101.8	91.9	14,170,773	100.0	0.4	276,673,245	85.4	7.7	58,705,665
121,508,000	0.9	109.2	100.0	0	—	—	0	—	—	10,254,000
713,000	0.0	71.3	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 287,000
11,436,000	0.1	228.7	100.0	0	—	—	0	—	—	6,436,000
9,464,000	0.1	473.2	100.0	0	—	—	0	—	—	7,464,000
57,572,000	0.4	143.9	100.0	0	—	—	0	—	—	17,572,000
609,781,000	4.5	106.0	100.0	0	—	—	0	—	—	34,781,000
16,065,000	0.1	160.7	100.0	0	—	—	0	—	—	6,065,000
22,953,000	0.2	102.9	100.0	0	—	—	0	—	—	649,000
3,492,868,000	25.8	104.2	100.0	0	—	—	0	—	—	141,172,000
3,305,000	0.0	78.7	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 895,000
79,203,365	0.6	86.9	90.8	0	—	—	8,052,310	2.5	9.2	△ 11,954,635
155,035,120	1.1	95.7	82.5	0	—	—	32,887,764	10.1	17.5	△ 6,946,880
2,888,103,794	21.3	93.8	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 192,265,206
1,141,331,076	8.4	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 35,809,924
43,448,720	0.3	88.1	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 5,879,280
208,484,000	1.5	79.4	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 53,928,000
482,262,000	3.6	58.3	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 344,309,000
252,961,504	1.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	951
227,325,621	1.7	105.4	97.2	0	—	—	6,476,136	2.0	2.8	11,720,621
390,266,000	2.9	94.1	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 24,600,000
13,527,489,865	100.0	97.3	97.6	14,170,773	100.0	0.1	324,089,455	100.0	2.3	△ 382,054,688

第5表

市 税 税 目 別

項 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額					
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (B)	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	現 年 課 税 分	調定額 に対す る比率
1. 市 民 税	1,171,500,000	1,217,647,596	74,422,005	1,292,069,601	110.3	1,199,187,779	98.5
(1) 個 人	973,000,000	980,447,796	69,408,266	1,049,856,062	107.9	962,716,979	98.2
(2) 法 人	198,500,000	237,199,800	5,013,739	242,213,539	122.0	236,470,800	99.7
2. 固 定 資 産 税	1,801,771,000	1,824,233,700	184,110,763	2,008,344,463	111.5	1,791,930,803	98.2
(1) 固定資産税	1,785,000,000	1,807,461,800	184,110,763	1,991,572,563	111.6	1,775,158,903	98.2
(2) 国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	16,771,000	16,771,900	0	16,771,900	100.0	16,771,900	100.0
3. 軽 自 動 車 税	100,900,000	101,669,200	10,441,732	112,110,932	111.1	99,207,872	97.6
4. 市町村たばこ税	180,527,000	191,722,687	0	191,722,687	106.2	191,722,687	100.0
計	3,254,698,000	3,335,273,183	268,974,500	3,604,247,683	110.7	3,282,049,141	98.4

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

収 入 済 額						不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の 比 較 (C- A)
滞 納 繰 越 分	調定額 に対する 比率	計 (C)	調定額 に対する 比率 (C/B)	予算現 額 に対する 比 率 (C/A)	構成 比率		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (E)	調定額 に対する 比率 (E/B)	
10,738,090	14.4	1,209,925,869	93.6	103.3	36.5	4,550,613	18,459,817	59,133,302	77,593,119	6.0	38,425,869
10,018,190	14.4	972,735,169	92.7	100.0	29.4	3,951,113	17,730,817	55,438,963	73,169,780	7.0	△ 264,831
719,900	14.4	237,190,700	97.9	119.5	7.2	599,500	729,000	3,694,339	4,423,339	1.8	38,690,700
18,652,955	10.1	1,810,583,758	90.2	100.5	54.6	8,671,860	32,302,897	156,785,948	189,088,845	9.4	8,812,758
18,652,955	10.1	1,793,811,858	90.1	100.5	54.1	8,671,860	32,302,897	156,785,948	189,088,845	9.5	8,811,858
0	－	16,771,900	100.0	100.0	0.5	0	0	0	0	－	900
1,963,479	18.8	101,171,351	90.2	100.3	3.1	948,300	2,461,328	7,529,953	9,991,281	8.9	271,351
0	－	191,722,687	100.0	106.2	5.8	0	0	0	0	－	11,195,687
31,354,524	11.7	3,313,403,665	91.9	101.8	100.0	14,170,773	53,224,042	223,449,203	276,673,245	7.7	58,705,665

第6表

一 般 会 計 款

区 分 款 別	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成 比率	当初予算 に対する 比 率
1 議 会 費	140,934,000	△ 1,414,000	0	0	139,520,000	1.0	99.0
2 総 務 費	1,539,512,000	364,542,000	8,475,000	0	1,912,529,000	13.7	124.2
3 民 生 費	5,183,811,000	296,433,000	99,442,000	0	5,579,686,000	40.1	107.6
4 衛 生 費	875,221,000	179,148,000	44,410,000	0	1,098,779,000	7.9	125.5
5 労 働 費	8,792,000	△ 920,000	0	0	7,872,000	0.1	89.5
6 農林水産業費	607,719,000	28,869,000	19,606,000	0	656,194,000	4.7	108.0
7 商 工 費	281,146,000	319,028,000	4,062,146	0	604,236,146	4.3	214.9
8 土 木 費	981,432,000	△ 48,470,000	73,959,407	0	1,006,921,407	7.2	102.6
9 消 防 費	484,063,000	11,239,000	0	0	495,302,000	3.6	102.3
10 教 育 費	1,043,086,000	124,941,000	14,983,000	0	1,183,010,000	8.5	113.4
11 災 害 復 旧 費	18,922,000	16,611,000	0	0	35,533,000	0.3	187.8
12 公 債 費	1,176,962,000	△ 2,000,000	0	0	1,174,962,000	8.4	99.8
14 予 備 費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0.1	100.0
合 計	12,356,600,000	1,288,007,000	264,937,553	0	13,909,544,553	100.0	112.6

別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A－B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
132,310,763	1.0	94.8	0	7,209,237	1.0	5.2	7,209,237
1,787,736,735	13.6	93.5	0	124,792,265	17.5	6.5	124,792,265
5,280,557,692	40.2	94.6	0	299,128,308	42.0	5.4	299,128,308
966,198,031	7.4	87.9	32,476,000	100,104,969	14.1	9.1	132,580,969
7,075,192	0.1	89.9	0	796,808	0.1	10.1	796,808
617,048,422	4.7	94.0	7,000,000	32,145,578	4.5	4.9	39,145,578
572,869,773	4.4	94.8	1,688,000	29,678,373	4.2	4.9	31,366,373
962,695,849	7.3	95.6	11,460,000	32,765,558	4.6	3.3	44,225,558
489,131,631	3.7	98.8	0	6,170,369	0.9	1.2	6,170,369
1,132,720,134	8.6	95.7	3,025,000	47,264,866	6.6	4.0	50,289,866
19,513,430	0.1	54.9	0	16,019,570	2.2	45.1	16,019,570
1,173,662,653	8.9	99.9	0	1,299,347	0.2	0.1	1,299,347
0	－	－	0	15,000,000	2.1	100.0	15,000,000
13,141,520,305	100.0	94.5	55,649,000	712,375,248	100.0	5.1	768,024,248

第7表

特 別 会 計 予 算

区 分 会 計 別	歳 入			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	3,288,463,000	2,949,615,377	△ 338,847,623	89.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	504,374,000	518,548,231	14,174,231	102.8
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,125,000	1,406,899	281,899	125.1
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	8,676,000	8,206,296	△ 469,704	94.6
豊 前 市 バ ス 事 業	44,862,000	39,555,436	△ 5,306,564	88.2
計	3,847,500,000	3,517,332,239	△ 330,167,761	91.4

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
3,288,463,000	3,079,274,510	93.6	0	209,188,490	△ 129,659,133	129,659,133
504,374,000	500,054,861	99.1	0	4,319,139	18,493,370	0
1,125,000	624,859	55.5	0	500,141	782,040	0
8,676,000	8,131,217	93.7	0	544,783	75,079	0
44,862,000	39,555,436	88.2	0	5,306,564	0	0
3,847,500,000	3,627,640,883	94.3	0	219,859,117	△ 110,308,644	129,659,133

第8表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	423,514,000	36,932,000	0	460,446,000	14.0	584,005,378	18.7	126.8
	2. 使用料及び手数料	212,000	0	0	212,000	0.0	219,700	0.0	103.6
	3. 国庫支出金	0	0	0	0	-	9,000	0.0	-
	4. 県 支 出 金	2,505,882,000	49,950,000	0	2,555,832,000	77.7	2,268,334,000	72.8	88.8
	5. 諸 収 入	3,884,000	0	0	3,884,000	0.1	9,107,976	0.3	234.5
	6. 繰 入 金	265,926,000	2,163,000	0	268,089,000	8.2	254,252,606	8.2	94.8
	計	3,199,418,000	89,045,000	0	3,288,463,000	100.0	3,115,928,660	100.0	94.8
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	336,946,000	0	0	336,946,000	66.8	344,716,800	66.5	102.3
	2. 使用料及び手数料	35,000	0	0	35,000	0.0	24,700	0.0	70.6
	4. 繰 入 金	155,297,000	△ 2,619,000	0	152,678,000	30.3	147,096,619	28.4	96.3
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	16,788,850	3.2	1,678,885.0
	6. 諸 収 入	14,714,000	0	0	14,714,000	2.9	10,082,332	1.9	68.5
	計	506,993,000	△ 2,619,000	0	504,374,000	100.0	518,709,301	100.0	102.8
住宅新築資金等貸付事業	2. 県 支 出 金	141,000	0	0	141,000	12.5	141,000	0.2	100.0
	3. 諸 収 入	547,000	437,000	0	984,000	87.5	82,041,636	99.8	8,337.6
	計	688,000	437,000	0	1,125,000	100.0	82,182,636	100.0	7,305.1

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
423,017,440	14.3	91.9	72.4	13,089,653	100.0	2.2	147,898,285	96.5	25.3	△ 37,428,560
219,700	0.0	103.6	100.0	0	-	-	0	-	-	7,700
9,000	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-	9,000
2,268,334,000	76.9	88.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 287,498,000
3,782,631	0.1	97.4	41.5	0	-	-	5,325,345	3.5	58.5	△ 101,369
254,252,606	8.6	94.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 13,836,394
2,949,615,377	100.0	89.7	94.7	13,089,653	100.0	0.4	153,223,630	100.0	4.9	△ 338,847,623
344,556,530	66.4	102.3	100.0	3,810	100.0	0.0	156,460	99.5	0.0	7,610,530
24,700	0.0	70.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 10,300
147,096,619	28.4	96.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 5,581,381
16,788,850	3.2	1,678,885.0	100.0	0	-	-	0	-	-	16,787,850
10,081,532	1.9	68.5	100.0	0	-	-	800	0.5	0.0	△ 4,632,468
518,548,231	100.0	102.8	100.0	3,810	100.0	0.0	157,260	100.0	0.0	14,174,231
141,000	10.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
1,265,899	90.0	128.6	1.5	0	-	-	80,775,737	100.0	98.5	281,899
1,406,899	100.0	125.1	1.7	0	-	-	80,775,737	100.0	98.3	281,899

第8表

特 別 会 計

(その2)

	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
豊前市 営駐 車場 事業	1. 使用料及び手数料	8,666,000	0	0	8,666,000	99.9	8,171,272	99.6	94.3
	2. 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.1	35,024	0.4	350.2
	計	8,676,000	0	0	8,676,000	100.0	8,206,296	100.0	94.6
豊前市 バス 事業	1. 使用料及び手数料	7,360,000	0	0	7,360,000	16.4	6,467,865	16.4	87.9
	2. 県 支 出 金	2,000,000	0	0	2,000,000	4.5	1,075,000	2.7	53.8
	3. 繰 入 金	31,211,000	3,146,000	0	34,357,000	76.6	30,737,936	77.7	89.5
	4. 諸 収 入	0	0	0	0	-	240,635	0.6	-
	7. 国 庫 支 出 金	0	1,145,000	0	1,145,000	2.6	1,034,000	2.6	90.3
	計	40,571,000	4,291,000	0	44,862,000	100.0	39,555,436	100.0	88.2

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
8,171,272	99.6	94.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 494,728
35,024	0.4	350.2	100.0	0	-	-	0	-	-	25,024
8,206,296	100.0	94.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 469,704
6,467,865	16.4	87.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 892,135
1,075,000	2.7	53.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 925,000
30,737,936	77.7	89.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 3,619,064
240,635	0.6	-	100.0	0	-	-	0	-	-	240,635
1,034,000	2.6	90.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 111,000
39,555,436	100.0	88.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 5,306,564

第9表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総 務 費	66,678,000	2,163,000	0	0	68,841,000	2.1	103.2
	2. 保険給付費	2,393,777,000	251,000	0	0	2,394,028,000	72.8	100.0
	3. 国民健康保険事業費納付金	686,585,000	131,000	0	0	686,716,000	20.9	100.0
	4. 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	100.0
	5. 保健事業費	28,467,000	0	0	0	28,467,000	0.9	100.0
	6. 公 債 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	7. 諸 支 出 金	2,910,000	50,571,000	0	0	53,481,000	1.6	1837.8
	8. 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.6	100.0
	9. 前年度繰上充用金	0	35,929,000	0	0	35,929,000	1.1	-
	計	3,199,418,000	89,045,000	0	0	3,288,463,000	100.0	102.8
後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	19,796,000	△ 2,619,000	0	0	17,177,000	3.4	86.8
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	480,172,000	0	0	806,000	480,978,000	95.4	100.2
	3. 保健事業費	5,415,000	0	0	0	5,415,000	1.1	100.0
	4. 諸 支 出 金	610,000	0	0	0	610,000	0.1	100.0
	5. 予 備 費	1,000,000	0	0	△ 806,000	194,000	0.0	19.4
	計	506,993,000	△ 2,619,000	0	0	504,374,000	100.0	99.5
住宅新築資金等貸付事業	1. 民 生 費	688,000	0	0	0	688,000	61.2	100.0
	3. 前年度繰上充用金	0	437,000	0	0	437,000	38.8	-
	計	688,000	437,000	0	0	1,125,000	100.0	163.5

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額との比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
63,369,968	2.1	92.1	0	5,471,032	2.6	7.9	5,471,032
2,223,362,383	72.2	92.9	0	170,665,617	81.6	7.1	170,665,617
686,713,606	22.3	100.0	0	2,394	0.0	0.0	2,394
35	0.0	3.5	0	965	0.0	96.5	965
20,658,429	0.7	72.6	0	7,808,571	3.7	27.4	7,808,571
0	-	-	0	1,000,000	0.5	100.0	1,000,000
51,654,494	1.7	96.6	0	1,826,506	0.9	3.4	1,826,506
0	-	-	0	20,000,000	9.6	100.0	20,000,000
33,515,595	1.1	93.3	0	2,413,405	1.2	6.7	2,413,405
3,079,274,510	100.0	93.6	0	209,188,490	100.0	6.4	209,188,490
16,243,885	3.2	94.6	0	933,115	21.6	5.4	933,115
480,977,592	96.2	100.0	0	408	0.0	0.0	408
2,660,794	0.5	49.1	0	2,754,206	63.8	50.9	2,754,206
172,590	0.0	28.3	0	437,410	10.1	71.7	437,410
0	-	-	0	194,000	4.5	100.0	194,000
500,054,861	100.0	99.1	0	4,319,139	100.0	0.9	4,319,139
188,000	30.1	27.3	0	500,000	100.0	72.7	500,000
436,859	69.9	100.0	0	141	0.0	0.0	141
624,859	100.0	55.5	0	500,141	100.0	44.5	500,141

第9表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	3,426,000	0	0	0	3,426,000	39.5	100.0
	2. 繰出金	5,250,000	0	0	0	5,250,000	60.5	100.0
	計	8,676,000	0	0	0	8,676,000	100.0	100.0
豊前市バス事業	1. 事業費	35,283,000	4,291,000	0	0	39,574,000	88.2	112.2
	2. 公債費	5,288,000	0	0	0	5,288,000	11.8	100.0
	計	40,571,000	4,291,000	0	0	44,862,000	100.0	110.6

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
2,881,217	35.4	84.1	0	544,783	100.0	15.9	544,783
5,250,000	64.6	100.0	0	0	—	—	0
8,131,217	100.0	93.7	0	544,783	100.0	6.3	544,783
34,268,790	86.6	86.6	0	5,305,210	100.0	13.4	5,305,210
5,286,646	13.4	100.0	0	1,354	0.0	0.0	1,354
39,555,436	100.0	88.2	0	5,306,564	100.0	11.8	5,306,564